

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平本 忠
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 水谷 太郎
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)215 - 9033
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 水谷 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	679,132	689,125	708,222	792,542	747,219
経常利益 (百万円)	36,661	38,539	37,040	56,747	46,545
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,706	23,807	21,525	38,734	28,547
包括利益 (百万円)	22,526	23,690	21,511	38,831	28,630
純資産額 (百万円)	242,360	255,782	252,421	275,380	276,627
総資産額 (百万円)	403,658	410,156	389,512	427,962	442,053
1株当たり純資産額 (円)	1,050.63	1,118.75	1,182.52	1,333.13	1,450.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.63	103.13	96.22	182.66	141.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	96.62	101.26	96.02	182.11	141.42
自己資本比率 (%)	59.8	62.1	64.6	64.2	62.5
自己資本利益率 (%)	10.4	9.6	8.5	14.7	10.4
株価収益率 (倍)	13.30	9.52	10.63	8.33	8.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,483	25,206	60,016	56,589	24,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,901	7,292	11,607	19,155	9,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,872	16,574	45,330	23,067	12,746
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,212	10,551	13,629	27,995	29,938
従業員数 (名)	6,636	6,599	6,735	6,894	7,030
(外、平均臨時雇用者数)	(7,257)	(7,528)	(8,233)	(8,660)	(8,696)

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	565,005	575,728	576,633	661,288	629,120
経常利益 (百万円)	20,346	21,153	20,068	28,363	24,564
当期純利益 (百万円)	13,251	14,859	13,521	20,213	19,008
資本金 (百万円)	16,548	18,125	18,125	18,125	18,125
発行済株式総数 (千株)	115,976	235,463	235,463	225,000	225,000
純資産額 (百万円)	175,360	179,884	168,536	172,947	164,207
総資産額 (百万円)	274,738	274,625	266,216	265,877	279,932
1株当たり純資産額 (円)	758.88	785.37	788.13	836.07	860.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	63.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	43.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.57	64.36	60.44	95.32	94.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.36	63.20	60.31	95.04	94.16
自己資本比率 (%)	63.4	65.1	63.0	64.8	58.5
自己資本利益率 (%)	8.5	8.4	7.8	11.9	11.3
株価収益率 (倍)	22.78	15.26	16.92	15.96	13.39
配当性向 (%)	48.8	46.6	49.6	42.0	45.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,243 (2,105)	2,232 (2,200)	2,217 (2,408)	2,240 (2,431)	2,282 (2,404)
株主総利回り (%)	147.2	102.2	109.2	161.9	140.8
(比較指標: TOPIX) (%)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(129.2)	(128.7)
最高株価 (円)	3,235 1,489	1,608	1,475	1,597	1,577
最低株価 (円)	1,966 1,435	946	920	987	1,080

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 第38期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 5 印は、株式分割(2018年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

当社は、1955年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、1971年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに1973年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、1980年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、1985年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
1947年3月	加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
1955年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
1971年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
1972年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
1973年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
1979年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
1980年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
1984年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
1985年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
1986年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。また、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
1987年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
1988年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
1990年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
1991年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケースデンキに社名変更。2007年10月、株式会社デンコードーに合併）の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
1997年11月	株式会社ケースデンキに商号変更。
1999年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
2000年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか（株式会社ケースソリューションシステムズに社名変更。2021年4月、吸収合併）を設立。
2001年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2002年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
2003年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケース（現株式会社ケースキャリアスタッフ 現連結子会社）の株式を100%譲受。
2004年4月	株式会社ギガス（現連結子会社）と株式交換。ギガスケースデンキ株式会社に商号変更。
2004年10月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ 現連結子会社）と株式交換。
2005年10月	株式会社ビッグ・エス（現連結子会社）と株式交換。
2007年1月	株式会社北越ケース（現連結子会社）と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケースデンキ（現連結子会社）を設立。
2007年2月	株式会社ケースホールディングスに商号変更。
2007年4月	株式会社デンコードー（現連結子会社）と株式交換。
2007年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケースデンキを合併。
2016年4月	株式会社ケースモバイルシステムが株式会社マックスブロードバンドを合併、株式会社ケースソリューションシステムズに商号変更。
2018年11月	株式会社デジックスケースが株式会社ケースキャリアスタッフに商号変更。
2019年6月	株式会社テクニカルアーツの株式を100%取得し、子会社化。
2021年4月	株式会社ケースソリューションシステムズを吸収合併。
2022年3月	株式会社サワハタキャリアサービス（現株式会社ケースキャリアサービス 現連結子会社）と株式交換。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

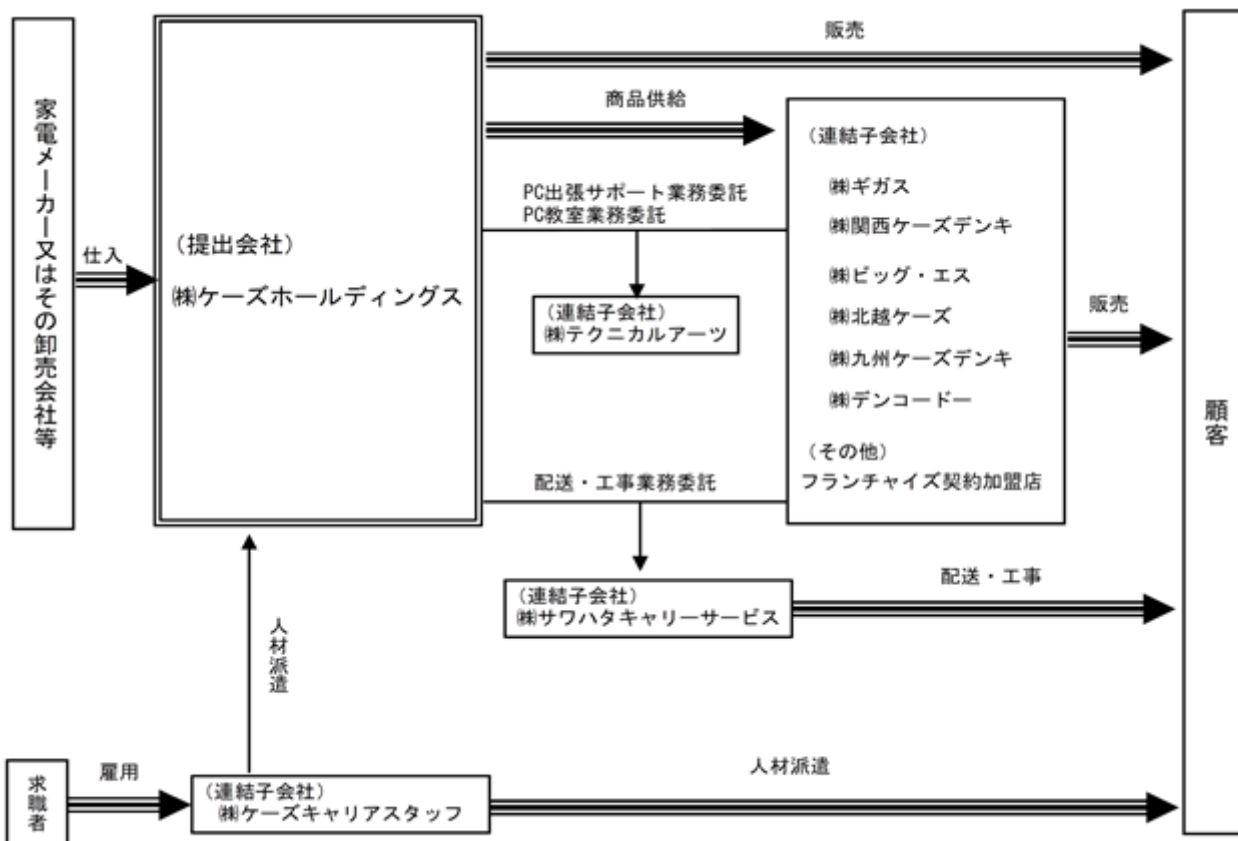
当社グループは株式会社ケースホールディングス（当社）、子会社9社、及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー (会社数 計7社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 株サワハタキャリアサービスは、2022年4月1日付で株ケースキャリアサービスに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 1、2	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社関西ケースデンキ (注) 2	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 資金援助 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社北越ケース	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 資金援助 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社九州ケースデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注) 1、2	宮城県名取市	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給等 店舗の賃貸 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ケースキャリアスタッフ	茨城県水戸市	10	人材派遣業	100.0	人材の受入 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社テクニカルアーツ	東京都豊島区	13	パソコン教室の運営 全国パソコンデジタル出張サポート網の 構築実施 情報処理サービス業 情報提供サービス業 等	100.0	パソコンサポートの業務委託 パソコン教室の運営委託 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社サワハタキャリアサービス (注) 4	茨城県 ひたちなか市	9	一般貨物自動車運送 業、業務用機器・家 電製品メンテナン ス、電気工事業、産 業廃棄物収集運搬業	100.0	家庭用電気製品 配送・工事業務委託

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

	株式会社ギガス	株式会社関西ケースデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	75,145	78,737	159,183
(2) 経常利益	4,685	2,582	10,730
(3) 当期純利益	3,193	1,608	6,344
(4) 純資産額	34,031	12,156	69,035
(5) 総資産額	43,095	54,278	92,369

- 3 連結子会社でありました株式会社ケースソリューションシステムズは、2021年4月30日付で当社に吸収合併されております。

- 4 株式会社サワハタキャリアサービスは、2022年4月1日付で株式会社ケースキャリアサービスに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	599 [116]
販売	5,799 [8,057]
配送・修理	632 [523]
合計	7,030 [8,696]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,282 [2,404]	40.7	14.7	5,549

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	317 [31]
販売	1,767 [2,224]
配送・修理	198 [148]
合計	2,282 [2,404]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(2022年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケーズホールディングス	1997年2月28日	ケーズホールディングスユニオン(注)1	3,423
株式会社ギガス	1991年6月20日	U A ゼンセン S S U A ギガス労働組合(注)2	1,097
株式会社関西ケーズデンキ	2004年11月17日	関西ケーズユニオン(注)1	1,086
株式会社ビッグ・エス	2007年5月17日	ビッグ・エス ユニオン(注)1	964
株式会社デンコードー	1988年8月24日	U A ゼンセン デンコードーユニオン(注)1	3,065
株式会社九州ケーズデンキ	2019年11月1日	九州ケーズユニオン(注)1	931
株式会社北越ケーズ	2008年10月1日	北越ケーズユニオン(注)1	818
株式会社テクニカルアーツ	2022年1月18日	テクニカルアーツユニオン(注)1	246

(注) 1 上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のU A ゼンセン S S U A に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは『人を中心とした事業構築を図りケースデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。』の企業理念を掲げ、次のとおり取り組んでおります。

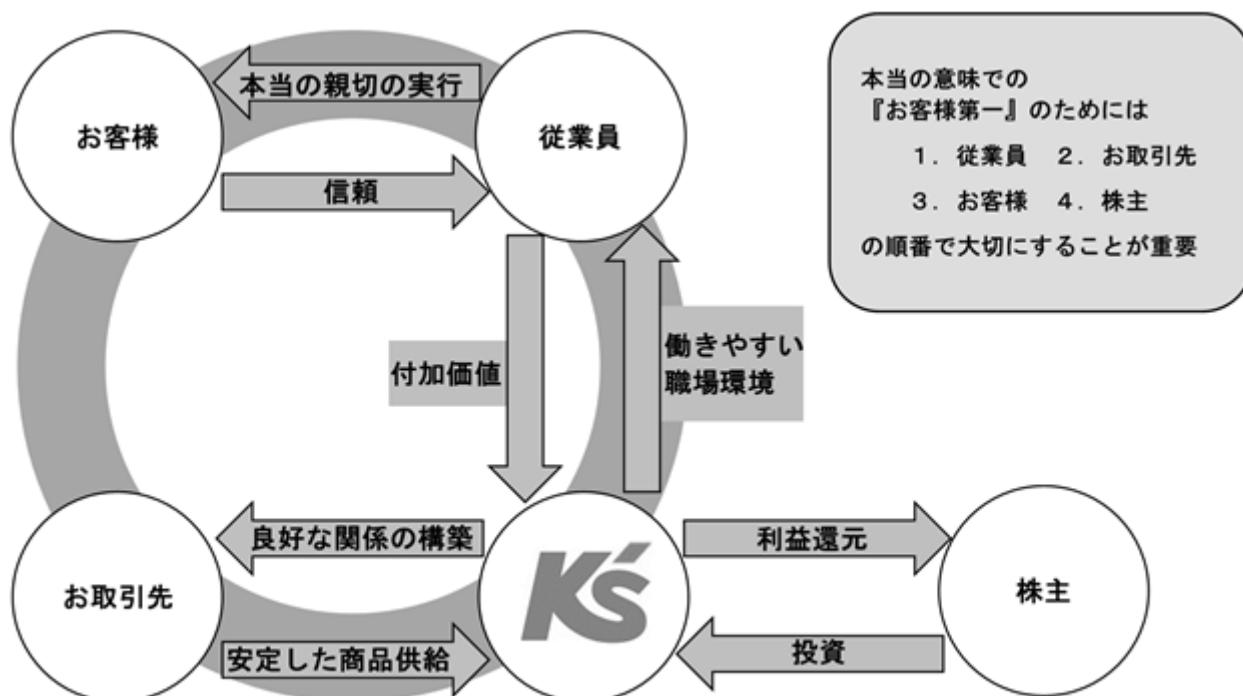
『がんばらない経営』

無理をして自分の力以上の力を出すことは短期的には可能であっても、終わりのない会社経営には適切ではありません。無理をすれば必ずその反動があります。

お客様にご満足いただくためにあるべき姿に向かって、正しいことを無理をせず、確実に実行していく経営方針を『がんばらない経営』と表現しております。

『1、従業員 2、お取引先 3、お客様 4、株主』

お客様を大切にするためには、まず従業員を大切にしなければ「本当の親切」は実現しないと考え、1、従業員 2、お取引先 3、お客様 4、株主の順で大切にしようと考えております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記の通り、重点取組事項及び目標とする経営指標を掲げ、2021年5月6日に公表しました「中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)」において、2024年3月期売上高8,100億円、営業利益490億円、経常利益540億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円の達成に向け取り組んでおります。

(重点取組事項)

既存店売上高は、前年対比100%の水準を維持することを目標とし、加えて出店によるシェアの拡大を図る。
高付加価値商品の販売強化と、商品開発で利益を確保すると同時に経費をコントロールする。

(経営指標)

連結ROE 10%、連結配当性向30%を目指す。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社を取り巻く経営環境は大きく変化いたしました。2021年3月期は巣ごもり需要、特別定額給付金の支給や郊外に多く立地する当社店舗の相対的優位等により過去最高の増収増益となりました。その後も新型コロナウイルス感染症再拡大による影響が未だ払拭されてはおりませんが、アフターコロナは、郊外立地の相対的優位性が剥落し、特需の反動減が来るのではないかと懸念する見方もあります。しかしながら、当社グループは、巣ごもり需要によって、商品の買い増しや、高付加価値商品への買い替えが発生し、家電需要全体は底上げされたと考えております。当社グループの取り扱う家電品は、衣食住に関わる安定的な生活を確保するために必要な生活必需品であり買い替え需要は決してなくなることはありません。

国際情勢の悪化による物価上昇、生活費の支出増が引き起こす消費マインド減退への懸念はありますが、家電製品は毎年底堅い買い替え需要に支えられております。特に、家庭での光熱費の上昇により、省エネ性能の高い高付加価値商品に対するお客様の買い替えニーズは高い状況が続くと思われます。

また、コロナ以前は、ECでの買い物が主流になり、リアル店舗の価値が低下するのではないかと懸念する見方もありました。しかし、コロナ禍を通し、自宅から車で15分圏内に店舗があるという利便性と、リアル店舗でお買い物をすることの楽しさが再認識されたものと考えております。そのため、少子高齢化の中であっても、当社グループはしっかりと買い替え需要をとらえ、シェアアップを図ってまいります。

当社グループは、これらの認識を踏まえ、次のとおり、取り組んでおります。

家庭用電化製品に特化

当社グループは家電専門店の「ケーズデンキ」を運営しております。取扱商品を家電品に絞ることによって、ローコスト経営と従業員の専門性の高さを保持しております。また、家電品を試用・体験できる売り場づくりなど、家電専門店ならではの特徴のある店舗作りに取り組んでおります。

高付加価値商品の販売、プラスワン販売の強化

当社グループは一人当たり単価を伸ばすことに注力しております。お客様のご要望を伺い、お客様に合ったよりよい商品のご提案をすることで高付加価値商品の販売構成比を上げることに取り組んでおります。また、関連品のお勧めをすることで、お買い上げ点数のアップを図っております。人口減少によって来店客数が減少傾向にある地域もありますが、これらの取り組みにより客単価を上げることでシェアの拡大を図り、着実に成長していくことを目指してまいります。

「ケーズデンキあんしんパスポート」アプリ会員の獲得推進

当社グループの「ケーズデンキあんしんパスポート」会員は4,500万人を超えておりますが、更なる新規会員の獲得及び紙のカードからスマートフォンアプリへの移行に注力しております。このアプリは、会員様へ会員限定クーポンの配信や、WEBチラシの閲覧を容易にすることなどが可能で折込チラシに代わる販売促進策の一つになっております。コロナ禍を機に、チラシの発行部数・折込エリアの見直しを行う反面、アプリでの販促活動は、今後更に重要性を増すものと認識しております。「ケーズデンキあんしんパスポート」アプリ会員はコロナ禍においても新規顧客を伸ばすことができました。これは今まで当社グループを利用したことが無いお客様にもご来店いただけたものと分析しております。新規顧客に対してもケーズデンキファンになっていただけるよう魅力ある店舗づくりに注力してまいります。

都市部、空白地帯への出店

当社グループの出店強化エリアは、人口が多い都市部と未出店地域です。当社グループが認識する“都市部”とは、人が多く住んでいる大都市周辺のベッドタウンを指しております。これらの地域に積極的に出店し、未完成の国内店舗網を構築することにより、ドミナント戦略の効果をより発揮することが可能になります。同時に既存店はスクラップ&ビルドを行い、常に周辺環境に合致した新しい店舗づくりを目指してまいります。2023年3月期は18店舗の出店と1店舗の閉鎖を計画し、更なる業容の拡大を図ってまいります。

ＥＣへの取り組み

当社グループには自社ＥＣサイト(ケーズデンキオンラインショップ)があり、PayPayモール、楽天市場にも出店しております。新型コロナウイルス感染症拡大でＥＣサイトの売上高はコロナ禍以前のおよそ２倍に伸長し、その後も高い水準を保っております。当社グループでは、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコン等の配達、設置工事を伴う商品はＥＣに適しにくく、小物商品や消耗品がＥＣでの購買に適していると分析しております。それらの商品群に対してはオリジナル商品を投入し、訴求力のある価格でなおかつ利益を確保できる体制を整えてまいります。

人材の確保

当社グループは、お客様を大切にするためには、まず従業員を大切にしなければ「本当の親切」は実現しないと考えています。コロナ禍の中、働く従業員に報いるために2023年３月期についても、定期昇格・昇給に加え、体系是正・格差是正を実施し、給与の引き上げを行ってまいります。また、少子高齢化により労働人口も減少傾向にありますが、人材派遣業を営む当社グループの株式会社ケーズキャリアスタッフにて、能力のあるシニアの再雇用を促進し、安定した労働力を確保してまいります。

コロナ禍での店舗運営

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策といたしましては、出勤前の検温、こまめな手洗い、うがいの徹底、マスク着用、消毒液の設置、レジ及び契約カウンターでの飛沫防止ビニールカーテン設置、定期的な入口開放による店内換気、お客様への積極的なお声がけの自粛、一定の距離を保った接客などに取り組んでまいりました。店舗の運営状況は、2020年３月期末より、新型コロナウイルス感染症対策として継続的に一部店舗での１時間程度の営業時間の短縮を行っております。営業時間については、感染の状況や周辺的生活環境、従業員のワクチン接種に伴う特別休暇等を勘案し、随時柔軟に変更しております。当社は今後とも、お客様、従業員、お取引先様をはじめとする当社と関わる全ての関係者の皆様の健康を守ることを第一に、出来る限り最大限の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じてまいります。

商品供給

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うアジア諸国をはじめとする都市封鎖（ロックダウン）に伴う工場の閉鎖、輸送コンテナ不足、長引く半導体不足、世界情勢の悪化等により、取引先からの商品供給について一部遅れが出る可能性があります。対面販売の強みである接客による臨機応変な対応により、お客様にご満足いただけるご対応ができるよう取り組んでまいります。

ＥＳＧ経営

当社グループでは、『人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」（和、輪）を広げ、大きな社会貢献につなげる。』を企業理念として掲げ、ESG経営に取り組んでおります。2021年６月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、2022年４月１日には、サステナビリティ委員会を発足させました。TCFD提言に沿い、気候関連のリスク・機会を洗い出し、その両面において事業及び財務へ与える影響を分析し、今後の経営戦略に反映してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的要因について

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗開発及び固定資産の減損会計について

当社グループは、空白地域への出店により国内店舗網の構築を図るとともに、人口密集地域への店舗開発も積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等をグループ各社の代表取締役及び店舗開発担当者が出席する会議にて十分に検討し、決定を行っておりますが、知名度の低い未出店エリアへの出店及び地価の高い人口密集地への店舗開発を進めることにより、顧客基盤を構築するまでに時間を要する場合や、1店舗当たりの初期投資額が大きくなる傾向があります。

このような状況において、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等により商圈状況に著しい変化があった場合、当初計画と実績に乖離が生じることがあり、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。

また、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ将来キャッシュ・フローが減少した場合、又は「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 競合環境について

当社グループは、家電量販店に限らず、同様の商品を店舗において取り扱う企業、及びインターネット販売の企業と競合関係にあります。他社との差別化として品揃えや価格競争力のみならず、店舗競争力を高めるため接客やアフターサービス等人材育成の強化に努めるほか、電話注文による対応、自社ECサイトの充実、及びモール型ECサイトへの出店などお客様のご都合に合わせた販売チャネルの拡充を図っておりますが、企業間の競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 経済動向について

当社グループは、日本国内において事業展開しているため、国内の経済政策、景気動向、出店地域の景気や個人消費等の変化が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、「大規模小売店舗立地法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定家庭用機器再商品化法」等の法的規制を受ける事業を行っております。新たな法令の制定や規制の強化、規制当局による措置その他の法的手続きが行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害・事故・感染症等について

当社グループは、自然災害や事故、感染症等からお客様の安全を確保するため、ハザードマップを参考とした店舗開発、店舗の耐震性の強化、手指消毒剤の設置など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や、自然災害、感染症の流行等により店舗の休業や来店客の減少、メーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報及び機密情報の漏洩について

当社グループは、あんしんパスポートの発行や、インターネット通販を行っていること等により、個人情報を保有しております。これらの情報については、社内管理体制の整備や、セキュリティシステムの構築等により万全を期しております。しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償への対応やお客様の信頼を失うことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 出店に伴う敷金、保証金等の債権について

当社グループは、出店のため多くの土地・建物を賃借しております。賃借に際しましては契約に基づき敷金・保証金及び長期貸付金の差し入れを行っております。

担保設定等の保全に努めておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部若しくは全部が回収できないことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 組織再編等について

当社グループは、事業の強化、拡大及び家庭電化製品の販売に特化することを目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。当該行為に際しては、十分な調査、分析のうえ検討を行いますが、偶発的な問題が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 商品供給について

当社グループは、お客様に安定的に商品を提供するために日頃より将来を見極め、それに応じた仕入を行っております。しかしながら、長引く半導体不足、感染症拡大等により生産拠点の都市封鎖（ロックダウン）、自然災害等による工場等の損傷や操業停止、輸送コンテナの不足等により、取引先からの商品供給が一時的に滞る、又は遅延する可能性があります。万が一商品カテゴリー全体に深刻かつ長期的な商品不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が繰り返し制約を受けていることに加え、国際情勢の悪化から、エネルギー価格や原材料価格の上昇も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」等お客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を継続し、折込チラシの自粛や一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。また、第1四半期におきましては、緊急事態宣言下での休業要請を受け、最長で4月25日から5月13日までの期間、大阪府、兵庫県、京都府に立地する全39店舗を臨時休業いたしました。

出退店状況につきましては、以下に記載の通り直営店15店舗を開設し、直営店1店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2022年3月末の店舗数は533店（直営店529店、FC店4店）となりました。

以上の結果、売上高は7,472億19百万円（前年同期比94.3%）、営業利益は417億55百万円（前年同期比80.7%）、経常利益は465億45百万円（前年同期比82.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は285億47百万円（前年同期比73.7%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

出店退店の状況

所在地	出店	退店
北海道	平岸店（11月）	
宮城県	利府店（3月）	
茨城県	トナリエクレオ店（7月）	
群馬県	高崎店（11月）	
埼玉県	大宮櫛引店（7月） 岩槻店（3月）	
千葉県	南柏店（4月）	
東京都	足立一ツ家店（5月）	
富山県	富山本店（9月）	
石川県	加賀店（11月）	
岐阜県	大垣店（6月）	郡上八幡店（5月）
静岡県	ラフレ初生店（4月）	
大阪府	堺遠里小野店（2月）	
島根県	出雲店（1月）	
福岡県	博多半道橋店（2月）	

また、当連結会計年度における財政状態につきましては次のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億91百万円増加して4,420億53百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が55億3百万円減少する一方、商品が134億45百万円、売掛金が28億85百万円、現金及び預金が19億42百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億44百万円増加して1,654億26百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が80億89百万円、その他流動負債のうち、預り金が31億46百万円及び未払金が30億79百万円減少する一方、短期借入金が184億95百万円、買掛金が48億87百万円増加いたしました。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い商品保証引当金が164億83百万円、前受金が80億99百万円及び長期預り金が40億30百万円減少し、契約負債を313億70百万円計上したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加して2,766億27百万円となりました。

これは主に、自己株式が取得等により189億80百万円増加する一方、利益剰余金が203億40百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.2%から62.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加して299億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、242億26百万円の収入（前年同期は565億89百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益418億1百万円、減価償却費143億47百万円、棚卸資産の増加額145億83百万円、法人税等の支払額228億1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、95億66百万円の支出（前年同期は191億55百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90億74百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、127億46百万円の支出（前年同期は230億67百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額205億円があった一方、自己株式の取得による支出202億48百万円、配当金の支払額92億19百万円等によるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産について減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

グループ各社の経営者が出席する会議等にて営業店舗の業績のモニタリングを行っており、その結果を踏まえ、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たり慎重に検討しておりますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度以降に減損損失を認識することになる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要科目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりです。

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、7,472億19百万円（前年同期比94.3%）となりました。

7月及び8月の天候不順や11月及び12月に特に東日本において気温が高めに推移したことでエアコンや暖房商品、冷蔵庫等が低調に推移いたしました。1月以降におきましては寒波が到来し堅調に推移したものの、2020年5月の特別定額給付金の支給や6月及び8月の猛暑で非常に好調であった前連結会計年度を下回る結果となりました。

（音響商品）

ご自宅で充実した時間を過ごすため、キーボードや電子ピアノなどの電子楽器や、ヘッドホン等が非常に好調であった2021年3月期に対しては下回りました。

（映像商品）

2011年のアナログ停波から11年が経過し、4K・8K大型テレビへの買い替えサイクルが到来しており、高付加価値商品の構成比が高まりました。これにより単価の上昇傾向が続いておりますが、2021年3月期に対しては下回りました。

（情報機器）

テレワーク、オンライン授業が急速に普及した2021年3月期に対しては下回りました。

（家庭電化商品）

食品の鮮度が長く保たれる冷蔵庫や、冷凍食品を保存しておくための冷凍庫、大容量・洗剤自動投入機能が付いたドラム式洗濯機など高付加価値商品への買い替えが好調に推移しましたが、2021年3月期に対しては下回りました。

（季節商品）

7月、8月の天候不順、11月、12月気温が高めに推移したことでエアコン及び暖房器具は低調でした。1月以降は寒波が到来し、やや持ち直しの動きがみられました。

商品別販売実績、地域別販売実績及び単位当たり売上高は以下のとおりです。

商品別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	フランチャイズ等売上高 (百万円)	計 (百万円)
音響商品	16,758	57	16,815
映像商品			
テレビ	74,621	287	74,909
ブルーレイ・DVD	13,379	48	13,428
その他	8,280	31	8,311
小計	96,281	368	96,649
情報機器			
パソコン・情報機器	50,141	177	50,319
パソコン周辺機器	36,148	113	36,262
携帯電話	63,582	24	63,607
その他	25,657	138	25,796
小計	175,531	453	175,985
家庭電化商品			
冷蔵庫	74,001	257	74,259
洗濯機	71,325	236	71,561
クリーナー	27,678	86	27,765
調理家電	51,811	176	51,987
理美容・健康器具	31,724	118	31,842
その他	30,812	110	30,923
小計	287,354	986	288,340
季節商品			
エアコン	92,005	292	92,298
その他	27,444	111	27,555
小計	119,449	404	119,854
その他	49,234	339	49,573
合計	744,610	2,608	747,219

- (注) 1 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。なお、当該適用にあたっては同基準に定める経過的な取扱いに従っているため、対前期比の記載は省略しております。
- 2 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。
- 3 上記金額にはEC売上高も含まれております。
- 4 長期無料保証サービスに係る売上4,066百万円は「その他」(直営店売上高)に含まれております。

地域別販売実績

地域			売上高	
			金額（百万円）	構成比（％）
北海道	青森県	岩手県	44,083	5.9
秋田県	山形県	福島県	17,935	2.4
茨城県	栃木県	群馬県	17,163	2.3
埼玉県	千葉県	東京都	31,198	4.2
神奈川県	新潟県	富山県	11,826	1.6
石川県	福井県	山梨県	15,357	2.1
長野県	岐阜県	静岡県	21,576	2.9
愛知県	三重県	滋賀県	60,357	8.1
京都市	大阪府	兵庫県	19,797	2.6
奈良県	和歌山県	鳥取県	18,570	2.5
徳島県	香川県	愛媛県	43,614	5.8
高知県	福岡県	佐賀県	62,803	8.4
熊本県	大分県	宮崎県	29,047	3.9
鹿児島県	沖縄県		22,752	3.0
計			24,388	3.3
			6,510	0.9
			8,831	1.2
			4,347	0.6
			3,380	0.5
			12,946	1.7
			11,958	1.6
			16,577	2.2
			36,915	4.9
			11,117	1.5
			9,529	1.3
			7,600	1.0
			15,825	2.1
			24,894	3.3
			8,597	1.2
			7,942	1.1
			1,915	0.3
			327	0.0
			9,950	1.3
			7,303	1.0
			1,048	0.1
			11,398	1.5
			14,721	2.0
			11,510	1.5
			6,195	0.8
			10,351	1.4
			2,523	0.3
			3,136	0.4
			13,477	1.8
			12,175	1.6
			1,940	0.3
			11,798	1.6
			747,219	100.0

- (注) 1 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。なお、当該適用にあたっては同基準に定める経過的な取扱いに従っているため、対前期比の記載は省略しております。
- 2 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高2,608百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。
- 3 上記金額にはE C売上高も含まれております。

単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高(百万円)		789,590	744,610
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)(㎡)	1,901,681	1,940,262
	1㎡当たり期間売上高(千円)	415	384
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(人)	10,280	10,511
	1人当たり期間売上高(千円)	76,811	70,841

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前連結会計年度2,952百万円、当連結会計年度2,608百万円)は含まれておりません。

2 売場面積については、大規模小売店舗立地法による届出売場面積を記載しております。

3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。

b. 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、2,110億85百万円(前年同期比91.3%)となりました。

お客様の高付加価値商品への買い替えニーズはあったものの、過去最高益であった前年同期を下回る結果となりました。半導体不足等の影響によりプリンタや電話機、FAXなど一時的に品薄となった商品はございましたが、多くの商品が大幅に供給不足に陥る事態は発生いたしませんでした。

仕入実績の詳細は以下のとおりです。

仕入実績

品種別名称	仕入高(百万円)
音響商品	11,359
映像商品	
テレビ	60,614
ブルーレイ・DVD	9,516
その他	5,523
小 計	75,654
情報機器	
パソコン・情報機器	43,641
パソコン周辺機器	24,395
携帯電話	39,649
その他	16,362
小 計	124,049
家庭電化商品	
冷蔵庫	51,913
洗濯機	49,399
クリーナー	18,609
調理家電	33,783
理美容・健康器具	21,018
その他	21,552
小 計	196,278
季節商品	
エアコン	64,230
その他	19,908
小 計	84,138
その他	55,540
合 計	547,021

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。なお、当該適用にあたっては同基準に定める経過的な取扱いに従っているため、対前期比の記載は省略しております。

c. 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,693億29百万円(前年同期比94.4%)となりました。

広告宣伝費は、新型コロナウイルス感染症の影響により継続的に抑制をいたしましたが、折込チラシや開店セール等の大幅な自粛があった前年同期に対しては増加いたしました。人件費は定期昇給等により増加したものの、2021年3月期の第1四半期及び第4四半期に特別手当を支給したこと及び12月に冬季賞与を増額支給したことから前年同期を下回りました。「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、「無料保証引当金繰入額」が計上されなくなったことの影響が大きく、販売費及び一般管理費全体では前年同期を下回る結果となりましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益は417億55百万円（前年同期比80.7%）となりました。

なお、経常利益は465億45百万円（前年同期比82.0%）となりました。

d．特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

特別利益は、助成金収入4億14百万円を計上したこと等により、6億89百万円（前年同期比197.2%）となりました。特別損失は、減損損失32億8百万円を計上したこと等により、54億34百万円（前年同期比236.6%）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は418億1百万円（前年同期比76.3%）となりました。

e．法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・親会社株主に帰属する当期純利益・包括利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は145億58百万円（前年同期比78.9%）、法人税等調整額が13億4百万円（前年同期比54.8%）となったことから、法人税等合計は132億54百万円（前年同期比82.5%）となりました。

以上の結果、当期純利益は285億47百万円（前年同期比73.7%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は285億47百万円（前年同期比73.7%）となり、連結ROEは10.4%となりました。また、包括利益は286億30百万円（前年同期比73.7%）となりました。

・当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「気候条件」「店舗開発」等を事業等のリスクとしております。詳細につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、継続的な企業価値の向上を目指し、未出店エリアへの出店及び既存店舗のスクラップ＆ビルドのための設備投資を行っております。こちらの資金需要は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で賄っております。経常的な運転資金につきましては、銀行借入により賄っております。外部からの資金調達を行う場合には、経済状況を踏まえ選択しうる方法から当社グループにとり最善な方法により実施したいと考えております。また、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとし、財務の健全性維持を図りつつ、安定的な配当として連結配当性向30%を目標とし、機動的な自己株式の取得を実行し、資本の効率的運用を進めてまいりたいと考えております。

・当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが242億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが95億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが127億46百万円の支出となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、銀行借入等により必要な資金を調達しております。来期の設備投資計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第39期 2019年3月期	第40期 2020年3月期	第41期 2021年3月期	第42期 2022年3月期
自己資本比率(%)	62.1	64.6	64.2	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.5	55.9	73.2	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.2	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	126.5	120.0	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス(甲)は、加盟店(乙)に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品は全て甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヶ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲及び乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。
その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
株式会社ジェーシービー	1996年8月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
三井住友カード株式会社	2003年3月	
イオンクレジットサービス株式会社	2014年11月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は12,560百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名（出店数）		店名（出店月）
(株)ケーズホールディングス （6店舗）		茨城県：トナリエクレオ店（7月） 群馬県：高崎店（11月） 埼玉県：大宮櫛引店（7月）、岩槻店（3月） 千葉県：南柏店（4月） 東京都：足立一ツ家店（5月）
子会社	(株)ギガス （2店舗）	岐阜県：大垣店（6月） 静岡県：ラフレ初生店（4月）
	(株)関西ケーズデンキ （1店舗）	大阪府：堺遠里小野店（2月）
	(株)ビッグ・エス （1店舗）	島根県：出雲店（1月）
	(株)北越ケーズ （2店舗）	富山県：富山本店（9月） 石川県：加賀店（11月）
	(株)九州ケーズデンキ （1店舗）	福岡県：博多半道橋店（2月）
	(株)デンコードー （2店舗）	北海道：平岸店（11月） 宮城県：利府店（3月）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の記載については、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構 築 物	土 地 (面積㎡)	リース 資 産	長 期 貸付金	敷金及び 保 証 金	その他	合計		
水戸本店ほか36店舗 (茨城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,084	4,319 (65,528) (443,542)	1,181	1,681	1,794	715	13,777	488 [451]	133,880
佐野店ほか13店舗 (栃木県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,001	- (149,867)	1,052	1,237	713	329	5,334	150 [177]	58,783
高崎店ほか10店舗 (群馬県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,989	- (140,731)	992	425	1,093	254	4,754	129 [136]	48,322
新座店ほか26店舗 (埼玉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	9,704	- (257,770)	2,127	803	1,782	744	15,160	316 [408]	108,437
東京ベイサイド新浦 安ほか34店舗 (千葉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,789	7,207 (45,762) (393,103)	1,381	1,598	1,802	538	16,318	452 [516]	145,764
府中本店ほか12店舗 (東京都)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,034	2,847 (9,167) (86,064)	551	338	1,597	285	7,655	178 [287]	50,637
辻堂店ほか11店舗 (神奈川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,085	- (98,612)	-	409	1,478	188	5,162	167 [203]	45,647
甲府店ほか1店舗 (山梨県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	710	- (23,446)	-	-	36	92	840	24 [32]	8,921

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外数で示しております。

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構 築 物	土 地 (面積㎡)	リース 資 産	長 期 貸付金	敷金及び 保 証 金	その他	合計		
株式会社ギガス											
岐阜宇佐店ほか11 店舗 (岐阜県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,749	54,718 (488) (85,809)	133	210	281	90	2,520	105 [124]	36,295
御殿場店ほか11店 舗 (静岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,046	- (108,952)	246	438	260	176	2,168	125 [132]	43,576
名西店ほか27店舗 (愛知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,548	- (238,295)	-	780	901	242	6,472	317 [391]	98,779
津店ほか12店舗 (三重県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,552	1,151 (15,907) (91,892)	-	8	209	101	4,023	105 [134]	39,689

事業所名 (所在地)	事業の 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構 築 物	土地 (面積㎡)	リース 資 産	長 期 貸付金	敷金及び 保 証 金	その他	合計		
株式会社関西ケーズ デンキ											
福井北店ほか2店 舗 (福井県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	671	- (36,654)	-	-	68	31	772	31 [35]	13,616
守山店ほか9店舗 (滋賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,634	- (92,712)	-	-	678	126	2,439	64 [148]	41,559
向日町店ほか7店 舗 (京都府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,611	720 (2,976) (60,705)	-	118	351	94	2,895	61 [121]	26,762
松原天美店ほか15 店舗 (大阪府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,252	- (141,792)	295	1,066	1,168	347	5,130	141 [245]	51,578
ガーデンシティ垂 水店ほか15店舗 (兵庫県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,713	2,412 (66,094) (234,824)	-	-	1,302	284	7,713	162 [275]	74,170
東生駒店ほか8店 舗 (奈良県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,534	- (72,071)	-	-	1,560	213	3,307	66 [140]	35,323
和歌山店ほか7店 舗 (和歌山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,670	- (170,802)	-	-	214	60	1,945	60 [103]	28,092
株式会社ビッグ・エ ス											
日吉津店 (鳥取県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	297	- (13,484)	566	458	51	91	1,465	14 [22]	4,361
出雲店 (島根県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	185	- (8,400)	435	309	41	76	1,048	14 [17]	2,728
藤田店ほか5店舗 (岡山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	944	- (66,541)	213	892	683	153	2,887	81 [142]	28,283
広島本店ほか4店 舗 (広島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,899	- (45,819)	-	288	840	187	3,216	73 [135]	18,974
宇部店 (山口県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	613	- (9,316)	-	-	22	58	695	15 [19]	3,063
沖浜店ほか5店舗 (徳島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,011	- (77,482)	942	23	925	171	3,074	90 [155]	28,666
丸亀店ほか10店舗 (香川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,266	- (134,600)	-	355	186	249	3,057	125 [217]	48,151
松山問屋町店ほか 8店舗 (愛媛県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,136	- (103,346)	536	729	689	168	3,260	85 [124]	31,516
高知駅前店ほか3 店舗 (高知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	550	- (40,709)	325	-	434	125	1,436	53 [69]	13,397

事業所名 (所在地)	事業の 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構 築 物	土地 (面積㎡)	リース 資 産	長 期 貸付金	敷金及び 保 証 金	その他	合計		
株式会社北越ケーズ											
笹口店ほか25店舗 (新潟県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,623	212 (3,177) (250,673)	305	786	646	369	5,944	240 [321]	76,822
富山本店ほか5店舗 (富山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	742	- (65,942)	-	2,039	496	292	3,571	70 [69]	26,595
加賀店ほか7店舗 (石川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,367	- (86,686)	-	400	263	217	2,249	81 [97]	31,895
松本宮田店ほか6 店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,584	- (79,261)	-	262	333	78	2,259	99 [135]	29,860
株式会社九州ケーズ デンキ											
B R A N C H博多 店ほか9店舗 (福岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,153	- (60,022)	-	730	488	183	3,556	109 [128]	37,980
みやき店ほか2店舗 (佐賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	499	- (15,289)	-	354	86	47	989	25 [32]	10,303
佐世保店ほか1店舗 (長崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,033	- (18,350)	-	25	94	75	1,229	29 [33]	5,966
熊本中央店ほか11 店舗 (熊本県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,089	- (99,253)	123	420	292	119	3,044	125 [136]	44,161
中津店ほか8店舗 (大分県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	958	- (54,143)	120	295	105	94	1,574	104 [111]	30,686
延岡店ほか2店舗 (宮崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	149	- (10,677)	-	-	22	27	199	19 [25]	6,141
霧島店ほか8店舗 (鹿児島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,113	283 (8,265) (50,289)	25	151	277	68	1,918	113 [107]	30,420

事業所名 (所在地)	事業の 名 称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構 築 物	土 地 (面積㎡)	リー ス 資 産	長 期 貸付金	敷金及び 保 証 金	その他	合計		
株式会社デンコー											
旭川大雪通店ほか 30店舗 (北海道)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	6,052	495 (20,926) (295,550)	1,001	872	925	297	9,644	347 [577]	110,079
三沢店ほか9店舗 (青森県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,026	43 (662) (82,812)	-	120	418	97	1,705	138 [187]	32,182
盛岡南店ほか12店 舗 (岩手県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,186	1,060 (22,196) (96,797)	-	8	151	213	3,620	148 [189]	40,080
仙台太白店ほか14 店舗 (宮城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,530	716 (9,074) (141,251)	455	420	339	167	4,630	234 [363]	65,024
横手店ほか9店舗 (秋田県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,479	39 (1,682) (83,595)	-	6	137	30	1,692	121 [149]	34,836
鶴岡店ほか10店舗 (山形県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,705	125 (1,861) (157,097)	-	25	137	164	3,158	132 [142]	32,674
いわき鹿島店ほか 15店舗 (福島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,128	- (159,036)	-	106	325	627	4,187	186 [246]	47,323

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外数で示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成	
提出会社	八潮店 (埼玉県八潮市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,318	105	2022年 5月	2022年 11月	2,987
株式会社 デンコードー	苫小牧西店 (北海道苫小牧市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	636	6	2022年 4月	2022年 9月	2,757
	旭川春光店 (北海道旭川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,450	7	2022年 4月	2022年 10月	3,607
株式会社 関西ケースデンキ	堺中央環状店 (大阪府堺市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,033	309	2021年 12月	2022年 8月	2,099
株式会社 ビッグ・エス	東広島店 (広島県東広島市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,174	40	2022年 4月	2022年 10月	5,077
株式会社 九州ケースデンキ	佐賀店 (佐賀県佐賀市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,525	27	2022年 5月	2023年 1月	4,000

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	225,000,000	225,000,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年6月26日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 子会社取締役 22名	当社取締役 18名 子会社取締役 22名
新株予約権の数(個)(注)1	111[111]	30[30]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 44,400[44,400]	普通株式 12,000[12,000]
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間(注)1	2014年7月15日から 2044年7月14日まで	2015年7月14日から 2045年7月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 622 資本組入額 311	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	(注)4	

決議年月日	2016年 6 月24日	2017年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名 当社上席執行役員 9 名 子会社取締役 19名	当社取締役 8 名 当社上席執行役員 11名 子会社取締役 16名
新株予約権の数(個)(注)1	127[127]	297[297]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 25,400[25,400]	普通株式 59,400[59,400]
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間(注)1	2016年 7 月12日から 2046年 7 月11日まで	2017年 7 月19日から 2047年 7 月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 928 資本組入額 464	発行価格 951 資本組入額 476
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)4	

決議年月日	2018年 6 月27日	2019年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社上席執行役員 13名 子会社取締役 21名	当社取締役 6 名 当社上席執行役員 13名 子会社取締役 20名
新株予約権の数(個)(注)1	966[966]	565[565]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 96,600[96,600]	普通株式 56,500[56,500]
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間(注)1	2018年 7 月18日から 2048年 7 月17日まで	2019年 7 月17日から 2049年 7 月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,119 資本組入額 560	発行価格 873 資本組入額 437
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)4	

(注)1. 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 新株予約権の割当日の翌日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権者は、当社又は各当社子会社の取締役及び上席執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当該会社の取締役及び上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日となる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数は、新株予約権者が保有する残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下の再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）2に準じて決定する。

以下のイ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

5. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。

上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映した数値を記載しております。

決議年月日	2019年 6 月26日	2020年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社従業員 279名 子会社取締役 20名 子会社従業員 482名	当社従業員 265名 子会社従業員 504名
新株予約権の数(個)(注)1	4,340[3,147]	5,097[5,097]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 434,000[314,700]	普通株式 509,700[509,700]
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり 1,087円	1株当たり 1,510円
新株予約権の行使期間(注)1	2021年 7 月 1 日から 2022年 6 月30日まで	2022年 7 月 1 日から 2023年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,209 資本組入額 605	発行価格 1,750 資本組入額875
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	-	

(注)1. 当事業年度の末日(2022年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年 5 月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

3. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(自己都合・死亡の場合を除く。)はこの限りでない。

新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社は2018年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。

上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映した数値を記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注) 1	3,923,406	115,976,884	3,561	16,548	3,561	51,345
2018年4月1日 (注) 2	115,976,884	231,953,768	-	16,548	-	51,345
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 1	3,509,353	235,463,121	1,577	18,125	1,577	52,922
2021年3月31日 (注) 3	10,463,121	225,000,000	-	18,125	-	52,922

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加であります。

2 2018年4月1日付をもって1株を2株に株式分割により115,976,884株増加しております。

3 2021年3月31日付をもって自己株式の消却を実施し、10,463,121株が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	45	26	243	256	32	35,419	36,021	-
所有株式数（単元）	-	589,688	54,789	168,611	403,055	127	1,031,399	2,247,669	233,100
所有株式数の割合（％）	-	26.3	2.4	7.5	17.9	0.0	45.9	100.0	-

(注) 1 自己株式34,471,091株は「個人その他」に344,710単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ353単元及び76株含まれております。

3 株式給付ESOP信託の信託財産として株式会社日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は「金融機関」に1,157単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	29,366	15.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	12,816	6.7
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川 1 丁目 1 - 1	11,613	6.1
佐藤商事株式会社	名古屋市千種区西山元町 2 丁目35	6,190	3.2
加藤 幸男	茨城県水戸市	5,004	2.6
加藤 新次郎	東京都千代田区	4,856	2.5
株式会社ケーズマネジメント	東京都千代田区一番町 2 - 1 パークマン ション503号	4,715	2.5
株式会社加藤馨経営研究所	水戸市柳町 1 丁目13 - 20	2,560	1.3
株式会社常陽銀行	水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	2,531	1.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	2,513	1.3
計	-	82,166	43.1

- (注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 」, 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 」の
所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。
- 2 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が保
有する当社株式115,756株は、自己株式には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,471,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 190,295,900	1,902,959	-
単元未満株式	普通株式 233,100	-	-
発行済株式総数	225,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,902,959	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,300株 (議決権353個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株及び証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	34,471,000	-	34,471,000	15.3
計	-	34,471,000	-	34,471,000	15.3

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(譲渡制限付株式報酬制度)

制度の概要

当社の社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役のほか、当社子会社の取締役及び当社の取締役を兼務しない上席執行役員（以下、「対象取締役等」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度により取得させる予定の株式の総額と総数

本制度に基づき対象取締役等に対して支給する金銭債権の総額は、年額 2 億円以内としております。また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年 200,000 株以内としております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役のほか、当社子会社の取締役及び当社の取締役を兼務しない上席執行役員

(株式付与 E S O P 信託)

制度の概要

本制度では、株式付与 E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P 信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。

E S O P 信託とは、米国の E S O P 制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P 信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および当社グループ会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P 信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、E S O P 信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

本制度により取得させる予定の株式の総額と総数

116,100 株（173 百万円）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社および当社グループ会社従業員のうち、受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年8月25日決議)での決議状況 (取得期間 2021年8月26日～2021年12月31日)	10,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,412,100	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年2月1日決議)での決議状況 (取得期間 2022年2月2日～2022年5月31日)	10,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,108,100	9,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	277	0
当期間における取得自己株式	120	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	214,320	260	-	-
その他 (ストック・オプションとしての新株予約権の権 利行使による減少)	590,900	723	119,300	145
その他 (譲渡制限付株式付与による自己株式の処分)	54,218	66	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	44	0	-	-
保有自己株式数	34,471,091	-	119,300	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2022年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2022年 6 月 1 日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。
- 3 2021年 6 月29日開催の取締役会において決議されました、取締役に対する譲渡制限付株式報酬付与としての自己株式の処分になります。
- 4 株式付与 E S O P 信託が保有する株式数は含めておりません。

3【配当政策】

基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としており、連結配当性向30%を目指し、その実現に努めております。

当期の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し中間配当金を1株当たり20円、また、期末配当金を1株当たり23円とし、年間配当金を43円といたしております。

この結果、当事業年度の連結配当性向につきましては、30.3%となりました。

次期の配当

次期の配当金につきましては中間配当金、期末配当金をそれぞれ、1株当たり22円とし、年間配当金を44円と予想しております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新設・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年に2回の配当を行うこととしております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年11月4日 取締役会決議	4,072百万円	20円00銭
2022年6月29日 定時株主総会決議	4,382百万円	23円00銭

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

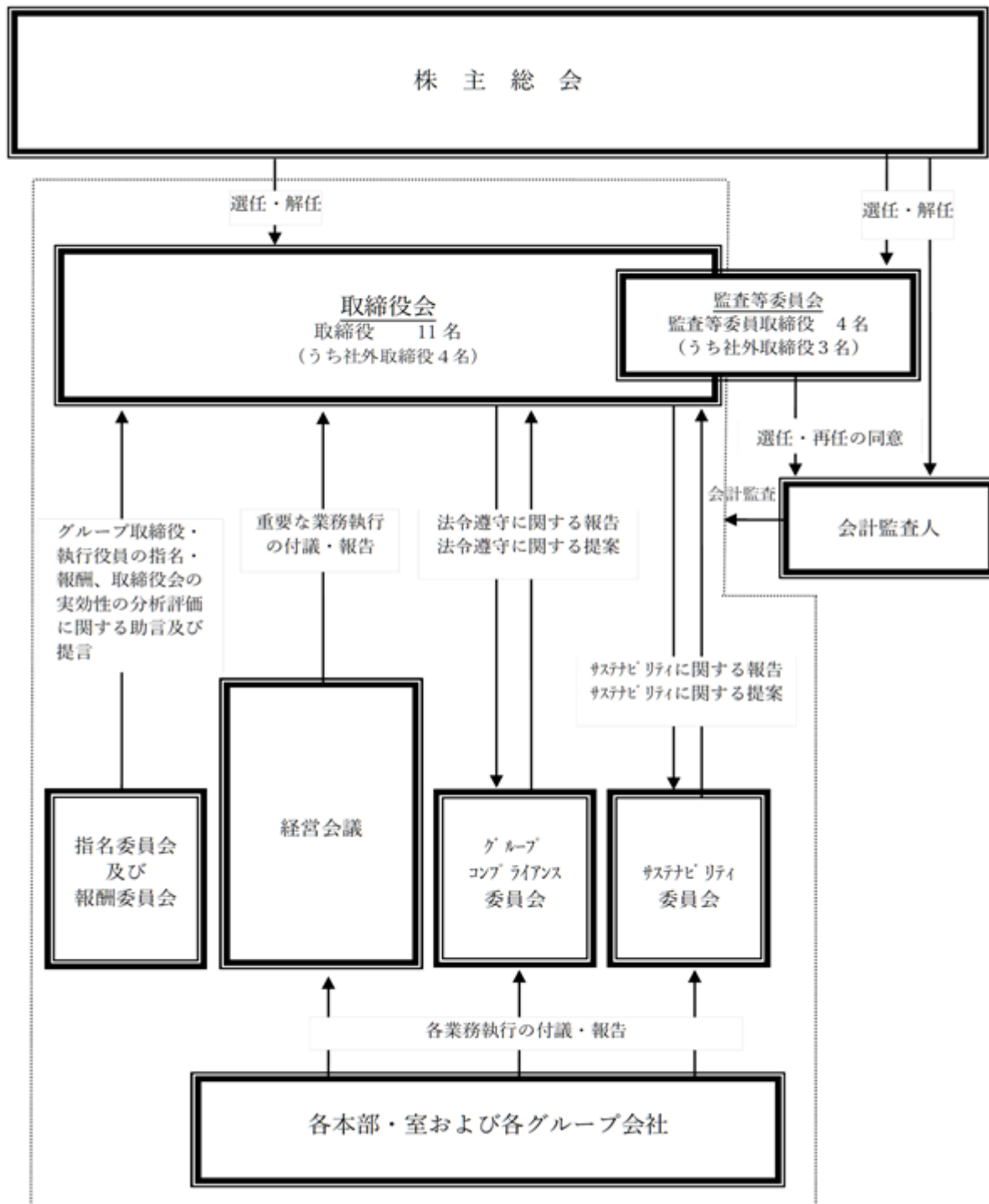
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は全てのステークホルダーのため当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を目的として、組織体制の整備とその運用強化を図り、高いコンプライアンス意識のもと社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本としたコーポレート・ガバナンスを目指しております。

また、当社では以下を企業理念としております。

『人を中心とした事業構築を図りケースデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」（和、輪）を広げ、大きな社会貢献につなげる。』

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、2019年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

(取締役会)

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規程に定める機関又は手続により必要な決定を行うものであります。

取締役会の議長は代表取締役社長執行役員 平本 忠が務めております。その他のメンバーは「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(監査等委員会)

当社は監査等委員会設置会社であります。

監査等委員会の常勤監査等委員は取締役 堀 延也が務めております。その他のメンバーは、高橋 比紗子、文堂 弘之、萩原 慎二の社外取締役3名の計4名で構成され、監査室及びグループ各社監査役と連携し、取締役の業務執行の監視を行い、経営の監督機能の強化に努めることとしております。

(経営会議)

当社は、社外取締役を除く取締役、上席執行役員、上級執行役員、子会社代表取締役社長、及び当社本部長職を構成メンバーとする経営会議を原則月1回開催し、各部門及び各子会社の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関する審議と決定をしております。

(指名委員会及び報酬委員会)

当社は取締役会の透明性、公正性を担保することを目的として任意の委員会である指名委員会及び報酬委員会を設置し、取締役選任に関する株主総会議案及び執行役員候補者の選任に関する取締役会議案、取締役及び執行役員の報酬等の内容、取締役会の全体の実効性についての分析評価について審議し、取締役会に対し助言・提言を行うこととしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を選定した理由は、経営環境の変化に機動的な対応ができる体制を整えるとともに多角的な視点による取締役会の監督機能の強化を図るためであります。

重要な業務執行の決定を取締役会から代表取締役社長執行役員に委任することにより、経営の意思決定の迅速化及び経営の効率化に取り組むことでコーポレート・ガバナンスの充実と企業価値の向上に努めております。

企業統治に関するその他事項

a. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

< 経営理念及び企業行動指針 >

・当社グループは、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえグループ理念『人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」（和、輪）を広げ、大きな社会貢献につなげる』のもと事業活動を行う。

< コーポレート・ガバナンス >

・取締役会は、法令、定款、取締役会規程等の社内規程に則して経営戦略等重要事項の決定をするとともに取締役の業務執行を監督する。

・当社は、監査等委員会設置会社であり、複数の社外取締役の選任を通じて、経営に対する取締役会の監督機能を強化し、経営判断の透明性、公平性を確保する。

< 内部監査の充実 >

・当社及び子会社は、代表取締役直轄の監査室を設置し各部門の業務の適正性・有効性についての監査を定期的実施する。

<コンプライアンス>

- ・当社及び子会社は、健全な事業活動を推進するため「コンプライアンス綱領・体制」及び「グループコンプライアンス規程」を作成し、当社取締役を委員長とするグループコンプライアンス委員会を定期的に開催し、グループ全体で共通認識の徹底を図る。
- ・当社及び子会社の全社員に対し、グループ理念、コンプライアンスの基本的遵守事項等を掲載した社員手帳を配布し、全社員の意識付けを図りコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する。
- ・当社は、当社及び子会社の法令違反、社内規程違反等、企業倫理に関する相談・通報に関して「グループ内部通報規程」を作成し、社内及び社外に通報窓口を設け、法令遵守の徹底及び倫理観の向上を図る。

<反社会的勢力に対する姿勢>

- ・当社及び子会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、いかなる利益供与も行わない。
- ・反社会的勢力に対応する際には、必要に応じて、警察等の外部専門機関と緊密に連携する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及び子会社は、法令及び取締役会規程、文書管理規程等の社内規程に従い、取締役の業務執行に係る情報を適切に保存及び管理する。
- ・当社及び子会社の情報の管理については、情報システムセキュリティポリシー、個人情報取扱規程、特定個人情報取扱基本方針及び特定個人情報取扱規程を作成し適切な運用を実行する。

3.当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び子会社は、事業の運営・発展に伴うリスクを適切に把握するために、毎月開催する経営会議において、経営課題、事業戦略、月次決算の確認、事業リスク等に関する情報を共有し、課題を発見した場合は、直ちに是正対策を講じるものとする。
- ・当社及び子会社は、事故・災害に関する災害危機管理マニュアルを作成し、全店舗に配布を行い災害に対しての行動指針の意識付けを図り、確実に実践するための体制を整える。

4.当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、法令又は定款及び取締役会規程等に従い、取締役会が決定すべき事項以外の業務執行事項は、代表取締役社長へ委任し、当社取締役（社外取締役は除く）及びグループ会社社長を主要メンバーとする経営会議を設置・開催し迅速な意思決定を図る。
- ・当社及び子会社は、職務の責任と権限、命令系統を明らかにするため、組織規程、職務権限規程、職務決裁基準規程等を策定し業務の確実かつ効率的な執行体制を整える。
- ・当社は、経営方針を踏まえた経営計画を定め、達成すべき目標を明確にするとともに、これに基づく当社及び子会社の年度計画を決定し、業績管理を実施する。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告すべき体制

- ・子会社の業務の適正性を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については当社の事前承認を必要とする。
- ・当社グループは、毎月開催する経営会議において、子会社の年度予算に対する進捗状況等を報告するほか、グループ全体の業務執行に関する協議を行いまた問題点を共有し、それぞれが業務執行にあたる。
- ・当社の監査室は必要に応じて子会社の監査室と一体となり子会社の業務の適正性・有効性に関する監査を行う。
- ・監査室は、当社及び子会社に対する監査の結果を、適宜、代表取締役社長及び監査等委員会に報告をするものとする。

6.監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、必要に応じ、監査等委員会の職務を補助する使用人を配置する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人選、異動等については監査等委員会と協議の上、決定する。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権限は、監査等委員会に帰属するものとする。

7. 監査等委員以外の取締役及び使用人等、子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び監査等委員会へ報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・常勤監査等委員は、重要な意思決定の過程及び執行状況を把握するため、経営会議の他、その他の重要な会議又は委員会等に出席し、報告を受けることができる。
 - ・監査等委員会は、稟議書やその他業務執行に関する重要な文書の閲覧可能とし、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人等に説明を求めることができる。
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査等委員会からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに報告する。
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人等は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに監査等委員会に対して報告する。
 - ・内部通報窓口の運用の状況を監査等委員会に適時報告する。
 - ・当社及び子会社は、グループ内部通報規程において内部通報者の不利益待遇の禁止を定め、また当社及び子会社の取締役及び使用人等が、監査等委員に直接報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを規定し適正な対応を図る。
8. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項
- ・当社は、監査等委員会が、その職務の執行において該当請求が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに該当費用又は債務を処理する。
 - ・当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員の職務の執行に利用することを求めた場合は、この費用を負担する。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、監査等委員会が決定した監査基準及び監査実施計画を尊重し、円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。
 - ・当社は、監査等委員会とグループ会社の監査役との連絡会を定期的に開催し、機能的な監査が行われるための体制確保を図る。
 - ・当社の監査等委員会、監査室及び会計監査人は、監査業務の品質及び効率を高めるため、十分な連携を図る。
- b. 取締役の責任免除等の概要
- 当社は、2019年6月26日開催の第39回定時株主総会において、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款に定めております。
- また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に予め責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。
- c. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- 当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。
- 当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新しております。
- d. 取締役の定数
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。
- e. 取締役の選任及び解任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- 解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

f.取締役会で決議できる株主総会決議事項

1.中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

2.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

g.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 3名 (役員のうち女性の比率27.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員	平本 忠	1958年11月 6 日生	1983年 4 月 当社入社 1995年 4 月 総合企画部長 1995年 6 月 取締役 2003年 6 月 常務取締役 2006年 6 月 専務取締役企画・開発本部長 兼企画部長 2017年 4 月 専務取締役企画・開発本部長 2017年 6 月 代表取締役社長兼企画・開発 本部長 2018年 4 月 代表取締役社長 2020年 6 月 代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 4	424
取締役常務執行役員 営業本部長	大坂 尚登	1973年 1 月30日生	1994年 4 月 当社入社 1999年 8 月 株式会社ビッグ・エス入社 2004年 6 月 同社取締役 2005年 4 月 同社専務取締役 2008年 6 月 同社代表取締役社長 2009年 6 月 当社取締役 2017年 4 月 取締役営業本部長 2018年 6 月 常務取締役営業本部長 2020年 6 月 取締役常務執行役員営業本部 長 (現任)	(注) 4	241
取締役常務執行役員 企画・開発本部長 兼企画部長	水野 恵一	1963年 3 月19日生	1981年 3 月 ユニー株式会社入社 2004年 2 月 当社入社 2008年 4 月 企画・開発本部開発部部長 2009年 7 月 執行役員企画・開発本部開発 部長 2012年 6 月 取締役企画・開発本部開発 部長 2016年 6 月 上席執行役員企画・開発本部 開発部長 2017年 4 月 上席執行役員企画・開発本部 副本部長兼開発部長兼企画 部長 2018年 4 月 上席執行役員企画・開発本部 長兼企画部長 2018年 6 月 取締役企画・開発本部長兼企 画部長 2020年 6 月 取締役上席執行役員企画・開 発本部長兼企画部長 2021年 6 月 取締役常務執行役員企画・開 発本部長兼企画部長 (現任)	(注) 4	46
取締役常務執行役員 管理本部長	吉原 祐二	1967年 2 月 8 日生	1986年11月 当社入社 2009年12月 営業本部営業推進部長 2011年 6 月 執行役員営業本部営業推進 部長 2016年 4 月 執行役員管理本部総務人事 部長 2018年 4 月 上席執行役員管理本部長 2019年 6 月 取締役管理本部長 2020年 6 月 取締役上席執行役員管理本部 長 2021年 6 月 取締役常務執行役員管理本部 長 (現任)	(注) 4	82

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役上席執行役員 経営企画本部長 兼経営企画室長	水谷 太郎	1970年12月11日生	1999年9月 株式会社ユーアイ電器入社 2005年10月 当社入社 2013年8月 公認会計士登録 2014年10月 経営企画室部長 2015年4月 執行役員経営企画室部長 2015年11月 税理士登録 2019年4月 上席執行役員経営企画本部経営企画室長 2020年6月 取締役上席執行役員経営企画本部経営企画室長 2020年12月 取締役上席執行役員経営企画副本部長兼経営企画室長 2021年4月 取締役上席執行役員経営企画本部兼経営企画室長 (現任)	(注) 4	10
取締役上席執行役員 水戸本店長	保村 美也子	1970年4月9日生	1992年9月 当社入社 2011年10月 ひたちなか店長 2017年4月 執行役員入間店長 2018年4月 上席執行役員稲城若葉台店長 2020年4月 上級執行役員水戸本店長 2022年6月 取締役上席執行役員水戸本店長 (現任)	(注) 4	0
取締役	徳田 和嘉子	1983年8月21日生	2008年4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 2011年2月 ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社入社 2012年4月 株式会社CROSS FM出向 執行役員 2012年9月 同社取締役副社長 2013年6月 同社代表取締役社長 2018年7月 株式会社MAYAホールディングス取締役 2020年4月 ゆこゆこホールディングス株式会社取締役COO 2020年9月 同社代表取締役COO 株式会社ゆこゆこ代表取締役 2021年6月 ゆこゆこホールディングス株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社ゆこゆこ代表取締役社長 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	堀 延也	1962年7月1日生	2004年12月 株式会社ケーズモバイルシステム企画部長 2006年6月 同社業務部長 2007年4月 同社営業統括部長 2008年4月 同社経営企画室部長 2009年3月 同社監査室部長 2016年4月 当社監査室部長 2017年8月 監査室長 2021年6月 取締役(監査等委員) (現任)	(注) 5	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	高橋 比沙子	1960年7月15日生	1990年6月 小宮山法律事務所入所 1996年10月 TAC株式会社社会保険労務士講座専任講師(現任) 1996年11月 高橋社会保険労務士事務所開業 2007年4月 社会保険労務士法人PMサポート社員(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	文堂 弘之	1970年12月18日生	2001年4月 常磐大学人間科学部専任講師 2005年4月 同大学人間科学部助教授 2008年4月 同大学国際学部准教授 2013年4月 同大学国際学部教授 2017年4月 同大学総合政策学部教授(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	萩原 慎二	1974年11月24日生	2005年10月 弁護士登録 瓦葺法律事務所入所 2006年10月 法テラス下妻法律事務所入所 2009年10月 萩原総合法律事務所設立代表 2011年12月 弁護士法人萩原総合法律事務所設立代表社員(現任) 2015年1月 東亜警備保障株式会社監査役 2015年7月 株式会社萩原総合コンサルティング代表取締役(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					836

- (注) 1 取締役の徳田和嘉子、高橋比沙子、文堂弘之及び萩原慎二は、社外取締役であります。
- 2 取締役の堀延也、高橋比沙子、文堂弘之及び萩原慎二は、監査等委員であります。
- 3 取締役徳田和嘉子氏の戸籍上の氏名は浅井和嘉子です。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役のほか上席執行役員は、坂下陽一、野村弘、杉本正彦、岡田達也、河瀬正樹、遠藤義行、小川喜賢で構成されております。
- 上級執行役員は大槻ゆかりで構成されております。
- 執行役員は、鯉淵英明、高塚祐二、藤枝隆之、益子麻奈未、五十嵐靖和、住谷貴則、益子健一、山田喜一、成島悦子、大友亜也子、本橋三千代、瀬谷和史、勝又浩一、木村和人、宮本沙織、佐藤京子で構成されております。
- 7 執行役員大友亜也子氏の戸籍上の氏名は柳井亜也子です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名(うち3名は監査等委員)であり、当社と各社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である徳田和嘉子氏は会社経営者として優れた見識及び経験を有し、高橋比沙子氏は社会保険労務士として企業労務に関する専門知識と豊富な業務経験を有し、社外取締役である文堂弘之氏は大学教授として経営学の研究活動に従事し、高い専門性と豊富な知識、幅広い見識を有し、社外取締役である萩原慎二氏は弁護士として企業法務等に関する専門知識と豊富な業務経験を有しており、適切な構成であるものと考えております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定め、以下のいずれかの項目に該当する場合には、十分な独立性を有していないとみなすことにしております。

- 1 当社グループの業務執行者又は過去10年間（但し、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
 - 2 当社グループを主要な（ ）取引先とする者又はその業務執行者
 - 3 当社グループの主要な（ ）取引先又はその業務執行者
 - 4 当社グループから役員報酬以外に多額（年間1,000万円超）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
 - 5 当社グループの会計監査を行う監査法人に所属する者
 - 6 当社グループから一定額（年間100万円超）を超える寄附又は助成を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
 - 7 当社グループが借入れを行っている主要な（ ）金融機関又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
 - 8 当社グループの主要株主又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
 - 9 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
 - 10 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
 - 11 過去3年間に於いて上記2から10に該当していた者
 - 12 上記1から11に該当する者（重要な地位にある者に限る）の近親者等
- 「主要な」とは当社グループにおける年間の取引額が当社連結売上高1%以上であることとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社監査室と相互連携をはかる体制を整えており、グループ各社監査役よりグループ各社の業務執行の状況に関する情報の共有、及び当社監査室がグループ各社の内部監査の方針や手続きを定め、その実効性に関する情報の共有を図ることでグループ全体のガバナンス体制の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）により構成される監査等委員会設置会社であり、常勤監査等委員1名を選定しております。

監査等委員は、取締役会に出席するほか常勤監査等委員が毎月開催される経営会議及び開発会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、当社の全監査等委員とグループ各社の監査役を構成メンバーとする「グループ監査役連絡会」を定期的に開催し、子会社の監査活動の状況など情報共有を図ることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの更なる充実にに向けた取り組みを行っております。

監査等委員会を原則3ヶ月に一度（必要に応じ随時）開催することとし、今期は6回の開催を行い、常勤監査等委員からの活動報告を受け情報を共有し、内部監査部門及び会計監査人からの監査報告及び説明を受けるほか、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の強化に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を代表取締役及び常勤監査等委員に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長を含め全16名で構成されております。ただし、必要のある場合は代表取締役の承認を得た上で、他部門の者を監査の業務に就かせることができるものとしております。

監査は通常監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査としており、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施しております。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査しております。また、特別監査とは、代表取締役の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとしております。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて代表取締役からの特命による特別監査を行うものとしております。

財務報告に係る内部統制監査については財務報告の信頼性を確保するため監査等委員及び会計監査人との監査計画及び監査結果の報告の他、適宜意見交換及び協議のうえ実施されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

36年間

c. 業務を執行した公認会計士

富永 貴雄（指定有限責任社員 業務執行社員）

成島 徹（同）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等9名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は当社の事業規模及び子会社の状況等を踏まえ、現会計監査人が適切かつ効率的な会計監査が実施されていることを確認し、監査報酬の合理性、妥当性を検討し、再任について決定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は会計監査人との監査報告会等にて独立性及び専門性を確認し、会計監査人の職務執行が適正であると確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	13	57	-
連結子会社	29	-	31	-
計	82	13	88	-

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、主に新収益認識基準適用に係る概要分析及び詳細分析の助言業務等の委託であります。

（当連結会計年度）

非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	12
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	12

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、主にシニア処遇と報酬制度改革に関する支援業務等の委託であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は監査計画及び監査日数等を勘案し、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2019年6月26日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）年額750百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円）、監査等委員の報酬限度額は、年額50百万円以内と決議しております。また、2020年6月25日開催の定時株主総会において、上記の報酬等の額とは別枠で、譲渡制限付株式による報酬額を年額200百万円以内（年200,000株以内）と決議しております。

提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は取締役（監査等委員であるものを除く）7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であります。

役員の報酬制度は、コーポレート・ガバナンス上、極めて重要であり、当社グループの継続的な成長と企業価値向上に資する役員報酬体系の確立を目的とし、役職に基づく「基本報酬」、短期インセンティブとして「業績連動報酬」、中期インセンティブとしての「株式報酬制度」を2021年3月期より導入しております。

なお、社外取締役及び監査等委員である取締役ににつきましては、客観的立場から当社及び当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うことから、固定報酬のみとしております。

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

1 報酬決定プロセス

各取締役（上席執行役員を含む）の報酬額の決定は、任意の報酬委員会を設置し報酬制度の有効性・実効性を検討するとともに、個別の報酬額の審議を受けた上で取締役会にて決定しております。

報酬委員会は、社外取締役が議長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役に構成することで、客観性・透明性を強化しております。

2 基本報酬、業績連動報酬、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）

a . 基本報酬

基本報酬の構成は、当社基準に基づき、代表権に係る報酬、取締役報酬、役職に基づく報酬とし、役職に基づく報酬は、役員に求められる行動基準の評価項目を踏まえた自己評価、代表取締役が総合評価を行い、個別の報酬額を報酬委員会にて審議を行っております。

b . 業績連動報酬

業績連動報酬は、当社グループの連結業績向上への意欲を喚起することを目的とし、年度ごとの連結経常利益前期比率に応じて賞与を支給することとしております。

業績連動賞与の算定は次のとおりであります。

業績連動賞与額＝月額基本報酬額×賞与支給月数

賞与支給月数については、所属する法人及び役職に関わらず連結経常利益前期比率を以下のテーブルに当てはめて決定しております。

連結経常利益前期比率	賞与支給月数
110%以上	2ヶ月
100%以上110%未満	1.5ヶ月
90%以上100%未満	1ヶ月
90%未満	0ヶ月

（注）当社は、当社の取締役を兼務しない上席執行役員、子会社取締役にしても、本制度と同様の制度を導入いたしております。

c . 株式報酬（譲渡制限付株式報酬）

当社は、役員が株主と同じ目線に立ち中長期的な企業価値の向上をはかるため中期インセンティブとし譲渡制限付株式報酬を導入し、年額200百万円以内（年200,000株以内）において、当社基準に基づき役職に応じて割当株数を設定し、報酬委員会にて審議のうえ決定しております。

3 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬は、それぞれの業務分担により監査等委員会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	287	226	32	28	28	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	16	16	-	-	-	2
社外役員	27	27	-	-	-	6

a. 当事業年度における基本報酬

取締役の報酬限度額は、2019年6月26日開催の定時株主総会において、年額750百万円以内と決議いただいております。

当事業年度における報酬額の決定は、当社基準に基づき作成された報酬案を任意の報酬委員会が個別の報酬額を審議した後に取り締役に決定をしております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月26日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されており、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

b. 当事業年度における業績連動報酬

第42期における取締役に對する業績連動報酬は連結経常利益前期比率が153.2%となり、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役6名に対し、月額基本報酬額2ヶ月の支給をしております。

c. 当事業年度における株式報酬制度

当社は、2014年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。

また、2020年6月25日開催の定時株主総会にて役員報酬制度の見直しの一環として、当該株式報酬制度に代えて、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

なお、付与対象者を社外取締役及び監査等委員である取締役を除く当社の取締役とし、取締役の報酬等の限度額とは別枠で年額200百万円以内と定め、付与しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株価の変動又は配当金の受領により利益をうることを目的として取得したものを、「保有目的が純投資目的である投資株式」とし、それ以外を主たる目的とする株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当事業の中長期的発展及び企業価値の拡大に寄与するものを取締役会承認に基づき保有するものとし、保有する場合は毎年見直しを行い保有目的と合致しない銘柄は市場環境を勘案し売却することとしております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	50	4	50
非上場株式以外の株式	3	200	3	223

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	2	-	(注)
非上場株式以外の株式	9	-	61

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、速やかに的確な連結財務諸表等の作成が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加するなどして、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,995	29,938
売掛金	25,460	28,345
商品	143,346	156,791
貯蔵品	108	112
その他	6,309	6,951
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	203,219	222,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 229,493	2 230,524
減価償却累計額	126,551	134,783
建物及び構築物（純額）	102,942	95,740
土地	24,044	23,673
リース資産	30,308	32,907
減価償却累計額	15,719	17,480
リース資産（純額）	14,589	15,427
建設仮勘定	827	2,260
その他	2 23,835	2 24,619
減価償却累計額	19,995	20,982
その他（純額）	3,839	3,636
有形固定資産合計	146,242	140,739
無形固定資産		
のれん	-	56
リース資産	456	265
その他	3,212	3,461
無形固定資産合計	3,669	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	841	893
長期貸付金	19,676	19,940
敷金及び保証金	28,112	27,830
繰延税金資産	21,429	22,328
その他	1 4,783	1 4,409
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	74,831	75,392
固定資産合計	224,742	219,915
資産合計	427,962	442,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,799	52,687
短期借入金	9,904	28,400
リース債務	2,498	2,552
未払法人税等	13,392	5,303
契約負債	-	31,370
前受金	8,099	-
賞与引当金	4,152	4,312
災害損失引当金	317	583
その他	20,139	13,437
流動負債合計	106,305	138,647
固定負債		
リース債務	20,599	21,561
商品保証引当金	16,483	-
資産除去債務	3,418	3,480
長期預り金	4,030	-
株式給付引当金	-	86
その他	1,744	1,652
固定負債合計	46,276	26,779
負債合計	152,581	165,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,171	50,196
利益剰余金	229,613	249,953
自己株式	23,187	42,167
株主資本合計	274,723	276,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	83
その他の包括利益累計額合計	0	83
新株予約権	656	434
純資産合計	275,380	276,627
負債純資産合計	427,962	442,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	792,542	1,747,219
売上原価	561,376	536,133
売上総利益	231,166	211,085
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,858	10,466
支払手数料	9,780	9,320
業務委託費	10,897	10,842
商品保証引当金繰入額	7,667	-
給料及び手当	51,756	48,667
賞与引当金繰入額	4,152	4,312
退職給付費用	1,169	1,185
減価償却費	14,039	14,141
地代家賃	29,080	29,850
その他	41,025	40,542
販売費及び一般管理費合計	179,428	169,329
営業利益	51,737	41,755
営業外収益		
受取利息	396	357
仕入割引	4,428	3,999
受取家賃	859	832
その他	639	563
営業外収益合計	6,324	5,752
営業外費用		
支払利息	471	434
自己株式取得費用	52	75
閉鎖店舗関連費用	364	297
開店前店舗賃料	256	81
その他	170	74
営業外費用合計	1,315	962
経常利益	56,747	46,545
特別利益		
助成金収入	-	7,414
新株予約権戻入益	108	178
固定資産売却益	20	296
賃貸借契約解約益	180	-
固定資産受贈益	359	-
特別利益合計	349	689
特別損失		
減損損失	61,641	63,208
災害による損失	339	1,239
商品廃棄損	-	424
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8,305
固定資産除却損	4160	4145
投資有価証券評価損	0	79
賃貸借契約解約損	154	21
固定資産売却損	-	510
特別損失合計	2,296	5,434
税金等調整前当期純利益	54,800	41,801
法人税、住民税及び事業税	18,444	14,558
法人税等調整額	2,378	1,304
法人税等合計	16,065	13,254
当期純利益	38,734	28,547
親会社株主に帰属する当期純利益	38,734	28,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	38,734	28,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	83
その他の包括利益合計	1 97	1 83
包括利益	38,831	28,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,831	28,630

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	56,764	203,231	26,509	251,612
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	56,764	203,231	26,509	251,612
当期変動額					
剰余金の配当			6,379		6,379
親会社株主に帰属する当期純利益			38,734		38,734
資本剰余金から利益剰余金への振替					
自己株式の取得				11,221	11,221
自己株式の処分		253		1,725	1,978
自己株式の消却		6,846	5,972	12,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,592	26,381	3,322	23,111
当期末残高	18,125	50,171	229,613	23,187	274,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	97	906	252,421
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	97	906	252,421
当期変動額				
剰余金の配当				6,379
親会社株主に帰属する当期純利益				38,734
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
自己株式の取得				11,221
自己株式の処分				1,978
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	249	152
当期変動額合計	97	97	249	22,959
当期末残高	0	0	656	275,380

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,171	229,613	23,187	274,723
会計方針の変更による累積的影響額			914		914
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	50,171	230,528	23,187	275,638
当期変動額					
剰余金の配当			9,224		9,224
親会社株主に帰属する当期純利益			28,547		28,547
資本剰余金から利益剰余金への振替		102	102		-
自己株式の取得				20,173	20,173
自己株式の処分		126		1,193	1,320
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24	19,425	18,980	469
当期末残高	18,125	50,196	249,953	42,167	276,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	656	275,380
会計方針の変更による累積的影響額				914
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	656	276,295
当期変動額				
剰余金の配当				9,224
親会社株主に帰属する当期純利益				28,547
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
自己株式の取得				20,173
自己株式の処分				1,320
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	83	221	138
当期変動額合計	83	83	221	331
当期末残高	83	83	434	276,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,800	41,801
のれん償却額	12	-
減価償却費	14,239	14,347
減損損失	1,641	3,208
災害損失	339	1,175
固定資産除却損	160	145
賞与引当金の増減額（は減少）	320	149
商品保証引当金の増減額（は減少）	2,666	-
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	86
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	317
受取利息及び受取配当金	435	380
支払利息	471	434
新型コロナウイルス感染症による損失	-	275
商品廃棄損	-	424
助成金収入	-	414
固定資産売却損益（は益）	0	86
売上債権の増減額（は増加）	3,679	2,770
棚卸資産の増減額（は増加）	13,210	14,583
仕入債務の増減額（は減少）	5,569	4,887
前受金の増減額（は減少）	637	-
契約負債の増減額（は減少）	-	1,607
その他	4,516	2,813
小計	68,046	47,177
保険金の受取額	731	119
利息及び配当金の受取額	40	23
利息の支払額	471	433
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	275
助成金の受取額	-	414
法人税等の支払額	11,758	22,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,589	24,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,791	9,074
有形固定資産の売却による収入	0	713
投資有価証券の取得による支出	57	-
投資有価証券の売却による収入	20	-
貸付けによる支出	444	2,479
貸付金の回収による収入	2,275	2,338
敷金及び保証金の差入による支出	2,104	1,071
敷金及び保証金の回収による収入	1,855	1,058
その他	910	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,155	9,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,700	20,500
長期借入金の返済による支出	2,620	2,004
自己株式の取得による支出	11,273	20,248
自己株式の処分による収入	1,634	866
リース債務の返済による支出	2,723	2,640
割賦債務の返済による支出	0	-
配当金の支払額	6,384	9,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,067	12,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,366	1,913
現金及び現金同等物の期首残高	13,629	27,995
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 28
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,995	1 29,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社テクニカルアーツ、株式会社サワハタキャリアサービスの9社であります。

連結子会社のうち株式会社サワハタキャリアサービスは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式会社サワハタキャリアサービスは2022年4月1日付で株式会社ケーズキャリアサービスに商号変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケーズソリューションシステムズは、当社に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門点を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	1,641	3,208
うち営業店舗に係る有形固定資産	1,523	3,017
固定資産の帳簿価額	153,577	146,142
うち営業店舗に係る有形固定資産	137,704	131,389

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループにおける過去の実績を前提に作成した店舗ごとの事業計画を基礎としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる売上高の実現可能性及び店舗ごとの商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について、これまでは将来の修理費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、「長期無料保証」を別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、これまでは顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品の仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部と「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」及び「長期預り金」については、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,703百万円減少し、売上原価は3,609百万円増加し、販売費及び一般管理費は7,789百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ477百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が914百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は914百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

影響額の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	内容	影響額	
売上高	保証サービス売上	1,284	3,703
	その他	2,418	
売上原価	保証サービス費用	5,346	3,609
	その他	1,737	
販売管理費	商品保証引当金繰入額	7,108	7,789
	その他	681	
営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益			477

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」、「租税公課」及び「のれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」に表示していた3,602百万円、「租税公課」に表示していた5,458百万円、「のれん償却額」に表示していた12百万円、「その他」に表示していた41,733百万円は、「支払手数料」9,780百万円、「その他」41,025百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた0百万円、「その他」に表示していた4,517百万円は、「その他」4,516百万円として組替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

譲渡制限付株式報酬にかかる費用として、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費のその他に68百万円を計上しております。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号 2021年1月28日。)は適用されません。

1. 譲渡制限付株式の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数(注)1		
当社取締役	6名	6名
取締役を兼務しない上席執行役員	6名	6名
当社子会社の取締役	22名	23名
株式の種類及び付与数	普通株式 43,433株	普通株式 54,218株
付与日	2020年7月22日	2021年7月28日
譲渡制限期間	2070年7月21日迄	2071年7月27日迄
解除条件	(注)2	(注)2
付与日における公正な評価単価	1,508円	1,287円

(注)1 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

2 対象取締役等が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役等が、任期満了又は定年その他正当な理由(ただし、死亡による退任又は退職の場合を除く。)により、譲渡制限期間が満了する前に退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。死亡による退任又は退職の場合は、対象取締役等の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。

2. 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	第1回	第2回
譲渡制限解除前 (株)		
前連結会計年度末	43,433	-
付与	-	54,218
没収	-	-
譲渡制限解除	4,673	-
譲渡制限残	38,760	54,218

3. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。

当社は、当社及び当社グループ従業員に対する役職及び会社業績の達成度等に応じてポイントを給付し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度172百万円、115,756株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他投資その他の資産	134百万円	134百万円

(注) 上記担保資産に対応する債務はありません。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	61百万円
その他有形固定資産	3	3
計	58	65

3 コミットメントライン

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	87百万円
土地	-	7
その他	0	1
計	0	96

3 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	- 百万円
その他	0	-
計	59	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	149百万円	53百万円
その他	11	92
計	160	145

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
土地	-	3
計	-	10

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県他	営業店舗	建物及び構築物 その他
宮城県他	賃貸資産	建物及び構築物
茨城県	遊休資産	土地
-	その他	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、その使用方法に変化が生じた資産グループ、及び超過収益力が見込めなくなった資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが1,603百万円、賃貸資産に属するものが7百万円、遊休資産に属するものが0百万円、その他が29百万円、合計1,641百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が1,530百万円、土地が0百万円、のれんが29百万円、その他が81百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は1.9%～5.6%を適用しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県他	営業店舗	建物及び構築物 リース資産 その他
福島県他	遊休資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、その使用方法に変化が生じた資産グループ、及び超過収益力が見込めなくなった資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが3,180百万円、遊休資産に属するものが27百万円、合計3,208百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が2,414百万円、土地が1百万円、リース資産が628百万円、その他が163百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は1.8%～5.4%を適用しております。

7 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による各自治体からの感染症拡大防止協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

8 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大による政府及び各自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請を受け、一部の店舗で臨時休業したことに伴い、当該休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63百万円	2百万円
組替調整額	62	79
税効果調整前	125	81
税効果額	28	1
その他有価証券評価差額金	97	83
その他の包括利益合計	97	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	235,463	-	10,463	225,000
合計	235,463	-	10,463	225,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	22,770	8,097	11,940	18,926
合計	22,770	8,097	11,940	18,926

(注)1 発行済株式の株式数の減少10,463千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加8,097千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加8,095千株のほか、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の株式数の減少11,940千株は、自己株式の消却による減少10,463千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少1,434千株のほか、取締役に対する譲渡制限付株式報酬の付与、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	656
合計			-	-	-	-	656

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,190	15	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	3,189	15	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,151	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	225,000	-	-	225,000
合計	225,000	-	-	225,000
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	18,926	16,520	859	34,586
合計	18,926	16,520	859	34,586

（注）1 自己株式の株式数の増加16,520千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加16,520千株のほか、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の株式数の減少859千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による減少590千株、株式会社サワハタキャリアサービス（現株式会社ケースキャリアサービス）との株式交換による減少214千株、取締役に対する譲渡制限付株式報酬の付与による減少54千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 自己株式の普通株式数には株式付与ESOP信託が保有する当社株式115千株が含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	434
合計			-	-	-	-	434

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	5,151	25	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日
2021年11月 4 日 取締役会	普通株式	4,072	20	2021年 9 月30日	2021年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	利益剰余金	23	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	27,995百万円	29,938百万円
現金及び現金同等物	27,995	29,938

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,011百万円	3,654百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
資産除去債務の額	231百万円	302百万円

(3) 自己株式の消却

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
自己株式の消却	12,818百万円	- 百万円

3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式交換により新たに株式会社サワハタキャリアサービス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サワハタキャリアサービス社株式の取得価額と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。

流動資産	190百万円
固定資産	134
のれん	56
流動負債	108
固定負債	1
株式の取得価額	270
新規連結子会社の現金及び現金同等物	28
株式交換による当社株式の交付額	270
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	7,502	7,546
1年超	67,353	66,798
合計	74,855	74,344

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	419	366
1年超	1,487	1,110
合計	1,907	1,476

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は原則として安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式及び投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	444	444	-
(2) 長期貸付金	21,611	22,588	977
(3) 敷金及び保証金	19,700	19,834	134
資産計	41,756	42,868	1,111
(4) リース債務	23,098	24,982	1,884
負債計	23,098	24,982	1,884

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(3)敷金及び保証金」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	55
投資事業組合への出資金	340
敷金及び保証金	5,315

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	454	454	-
(2) 長期貸付金	21,888	22,481	593
(3) 敷金及び保証金	25,153	24,657	496
資産計	47,496	47,593	96
(4) リース債務	24,113	25,422	1,309
負債計	24,113	25,422	1,309

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	55
投資事業組合への出資金	383

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,995	-	-	-
売掛金	25,460	-	-	-
長期貸付金	2,145	7,809	7,737	5,357
敷金及び保証金	986	4,961	7,158	7,223
合計	56,588	12,771	14,896	12,581

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,938	-	-	-
売掛金	28,345	-	-	-
長期貸付金	2,165	7,699	7,773	5,537
敷金及び保証金	1,995	6,190	8,113	9,216
合計	62,443	13,889	15,886	14,754

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,900	-	-	-	-	-
長期借入金	2,004	-	-	-	-	-
リース債務	2,498	2,197	2,086	2,006	1,696	12,612
合計	12,403	2,197	2,086	2,006	1,696	12,612

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,400	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	2,552	2,448	2,349	1,921	1,776	13,065
合計	30,952	2,448	2,349	1,921	1,776	13,065

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（２０２２年３月３１日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	379	-	-	379
其他	74	-	-	74
資産計	454	-	-	454

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（２０２２年３月３１日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	-	22,481	-	22,481
敷金及び保証金	-	24,657	-	24,657
資産計	-	47,139	-	47,139
リース債務	-	25,422	-	25,422
負債計	-	25,422	-	25,422

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て証券取引所に上場している株式等であり相場価格を用いて評価しております。

上場株式等は市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307	188	118
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	403	379	23
	小計	710	568	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74	101	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74	101	26
合計		785	669	115

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296	196	99
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	458	407	51
	小計	755	603	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	112	29
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83	112	29
合計		838	716	122

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	20	9	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	9	4

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は0百万円、当連結会計年度は79百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,169百万円、当連結会計年度1,185百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	186百万円	225百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	108百万円	178百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日 及び名称	2018年 6月27日 第19回 新株予約権	2019年 6月26日 第20回 新株予約権	2020年 6月25日 第21回 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(注)1			
当社取締役	7名	6名	- 名
当社従業員	1,510名	279名	265名
当社子会社 の取締役	21名	20名	- 名
当社子会社 の従業員	2,503名	482名	504名
株式の種類別の スtock・オプション の数(注)2	普通株式 2,156,800株	普通株式 580,800株	普通株式 516,600株
付与日	2018年 7月12日	2019年 7月16日	2020年 7月14日
権利確定条件	(注)3、4	(注)3、4	(注)3、4
対象勤務期間	自2018年 7月13日 至2020年 6月30日	自2019年 7月16日 至2021年 6月30日	自2020年 7月15日 至2022年 6月30日
権利行使期間	自2020年 7月1日 至2021年 6月30日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日

決議年月日 及び名称	2014年 6月26日 第1回株式報酬型新株予約権	2015年 6月25日 第2回株式報酬型新株予約権	2016年 6月24日 第3回株式報酬型新株予約権	2017年 6月27日 第4回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(注)1				
当社取締役	18名	18名	8名	8名
当社従業員	- 名	- 名	9名	11名
当社子会社 の取締役	22名	22名	19名	16名
当社子会社 の従業員	- 名	- 名	- 名	- 名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)2	普通株式 253,600株	普通株式 68,400株	普通株式 84,000株	普通株式 151,400株
付与日	2014年 7月14日	2015年 7月13日	2016年 7月11日	2017年 7月18日
権利確定条件	(注)5	(注)5	(注)5	(注)5
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	自2014年 7月15日 至2044年 7月14日	自2015年 7月14日 至2045年 7月13日	自2016年 7月12日 至2046年 7月11日	自2017年 7月19日 至2047年 7月18日

決議年月日 及び名称	2018年 6月27日 第5回株式報酬型新株予約権	2019年 6月26日 第6回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(注)1		
当社取締役	7名	6名
当社従業員	13名	13名
当社子会社 の取締役	21名	20名
当社子会社 の従業員	- 名	- 名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)2	普通株式 161,400株	普通株式 75,400株
付与日	2018年 7月17日	2019年 7月16日
権利確定条件	(注)5	(注)5
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自2018年 7月18日 至2048年 7月17日	自2019年 7月17日 至2049年 7月16日

(注)1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

- 2 株式数に換算して記載しております。なお、2016年6月1日付株式分割及び2018年4月1日付株式分割(それぞれ普通株式1株につき2株の割合)による分割後に換算して記載しております。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社、又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。
- 5 新株予約権者は、当社又は当社子会社の取締役及び上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権の行使ができるものとし、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日 及び名称	2018年 6月27日 第19回新株予約権	2019年 6月26日 第20回新株予約権	2020年 6月25日 第21回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	575,600	514,900
付与	-	-	-
失効	-	3,000	5,200
権利確定	-	572,600	-
未確定残	-	-	509,700
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,526,300	-	-
権利確定	-	572,600	-
権利行使	423,400	137,600	-
失効	1,102,900	1,000	-
未行使残	-	434,000	-

決議年月日 及び名称	2014年 6月26日 第1回株式報酬型新株予約権	2015年 6月25日 第2回株式報酬型新株予約権	2016年 6月24日 第3回株式報酬型新株予約権	2017年 6月27日 第4回株式報酬型新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	49,600	14,000	28,400	65,600
権利確定	-	-	-	-
権利行使	5,200	2,000	3,000	6,200
失効	-	-	-	-
未行使残	44,400	12,000	25,400	59,400

決議年月日 及び名称	2018年 6月27日 第5回株式報酬型新株予約権	2019年 6月26日 第6回株式報酬型新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	105,000	61,600
権利確定	-	-
権利行使	8,400	5,100
失効	-	-
未行使残	96,600	56,500

（注） 2016年6月1日付株式分割及び2018年4月1日付株式分割（それぞれ普通株式1株につき2株の割合）による分割後に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日 及び名称	2018年 6月27日 第19回 新株予約権	2019年 6月26日 第20回 新株予約権	2020年 6月25日 第21回 新株予約権
権利行使価格 （円）	1,284	1,087	1,510
権利行使時 平均株価（円）	1,394	1,191	-
付与日における 公正な評価単価 （円）	162	122	240

決議年月日 及び名称	2014年 6月26日 第1回 株式報酬型 新株予約権	2015年 6月25日 第2回 株式報酬型 新株予約権	2016年 6月24日 第3回 株式報酬型 新株予約権	2017年 6月27日 第4回 株式報酬型 新株予約権	2018年 6月27日 第5回 株式報酬型 新株予約権	2019年 6月26日 第6回 株式報酬型 新株予約権
権利行使価格 （円）	1	1	1	1	1	1
権利行使時 平均株価（円）	1,286	1,286	1,275	1,275	1,275	1,286
付与日における 公正な評価単価 （円）	621	877	927	951	1,118	872

（注） 2016年6月1日付株式分割及び2018年4月1日付株式分割（それぞれ普通株式1株につき2株の割合）による分割後に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	900百万円	430百万円
賞与引当金	1,279	1,330
長期未払金 (役員退職慰労金)	74	72
減価償却限度超過額	6,344	6,934
減損損失	4,508	5,025
土地評価損	13	-
借地権	383	364
投資有価証券評価損	175	185
商品保証引当金	5,086	-
契約負債	-	7,140
未払退職金	14	11
資産除去債務	1,068	1,129
長期預り金	2,006	-
敷金及び保証金	1,162	1,282
その他	1,728	1,726
繰延税金資産小計	24,746	25,632
評価性引当額	1,662	1,778
繰延税金資産合計	23,084	23,853
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96	94
特別償却積立金	17	5
有形固定資産	430	410
長期前払費用	1,073	977
その他有価証券評価差額金	35	37
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,654	1,525
繰延税金資産 (負債) の純額	21,429	22,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サワハタキャリアサービス

事業の内容 一般貨物自動車運送業、業務用機器・家電製品メンテナンス、電気工事業、産業廃棄物収集運搬業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の当社グループにおける配送・工事の安定かつ効率的な体制構築及びサービス向上を図り顧客満足の上に取り組みことを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年3月2日(効力発生日)

2022年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社サワハタキャリアサービスを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社ケーズキャリアサービス(2022年4月1日付)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である2022年3月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	270百万円
取得原価		270百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社サワハタキャリアサービスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,128株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の算定については、その公平性・妥当性を確保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関に茨城税理士法人を選定致しました。茨城税理士法人に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

214,320株

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

56百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	190百万円
固定資産	134百万円
資産合計	324百万円

流動負債	108百万円
固定負債	1 百万円
負債合計	110百万円

- 8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0%～2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	3,452百万円	3,471百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	231	277
時の経過による調整額	51	50
資産除去債務の履行による減少額	193	145
その他増減額(は減少)	70	16
期末残高	3,471	3,670

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

品種別名称	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		
	直営店売上高	フランチャイズ等売上高	計
音響商品	16,758	57	16,815
映像商品			
テレビ	74,621	287	74,909
ブルーレイ・DVD	13,379	48	13,428
その他	8,280	31	8,311
小計	96,281	368	96,649
情報機器			
パソコン・情報機器	50,141	177	50,319
パソコン周辺機器	36,148	113	36,262
携帯電話	63,582	24	63,607
その他	25,657	138	25,796
小計	175,531	453	175,985
家庭電化商品			
冷蔵庫	74,001	257	74,259
洗濯機	71,325	236	71,561
クリーナー	27,678	86	27,765
調理家電	51,811	176	51,987
理美容・健康器具	31,724	118	31,842
その他	30,812	110	30,923
小計	287,354	986	288,340
季節商品			
エアコン	92,005	292	92,298
その他	27,444	111	27,555
小計	119,449	404	119,854
その他	49,234	339	49,573
合計	744,610	2,608	747,219

(注) 1 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

3 長期無料保証サービスに係る売上4,066百万円は「その他」(直営店売上高)に含まれております。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主として未配送の商品販売取引及び商品の保証サービスについて、顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。未配送の商品販売取引に係る前受対価は顧客への商品の引渡時に、保証サービスに係る前受対価は延長保証期間にわたって収益として認識されます。

契約資産、契約負債の残高及び顧客との契約から認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものの金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	25,460
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	28,345
契約負債(期首残高)	29,762
契約負債(期末残高)	31,370
期首時点の契約負債残高に含まれていたもの	14,612
過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足の履行義務に配分した取引価格の金額の、将来収益として認識されると見込まれる時期別内訳は以下のとおりであります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	13,979
1年超	17,390
合計	31,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役員	平 本 忠	-	-	当社代表取締役社長執行役員	(被所有)直接0.1%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1	11	-	
役員	山 田 康 史	-	-	当社特別顧問	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2、3	11	-	
役員	鈴 木 一 義	-	-	当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2	23	-	
役員	水 野 恵 一	-	-	当社取締役上席執行役員	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2	12	-	
役員	坂 下 陽 一	-	-	当社上席執行役員	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2	12	-	
役員	井 上 恵 右	-	-	当社子会社(株)デンコードー代表取締役会長	(被所有)直接0.6%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2	18	-	
役員	遠 藤 義 行	-	-	当社子会社(株)デンコードー代表取締役社長	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2	12	-	
役員	井 上 元 延	-	-	当社子会社(株)デンコードー相談役	(被所有)直接0.9%	-	相談役報酬(注)4	16	-	
役員	加 藤 信 介	-	-	当社子会社(株)ギガス顧問	(被所有)直接0.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)1、2 顧問報酬(注)4	6 4	-	
役員が近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社アスウィル	愛知県名古屋市中区	10	事務用品卸業	-	商品の仕入(注)4	商品の仕入	25	買掛金	1

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種 類	会社等の名称又は氏名	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役員	平 本 忠	-	-	当代表取締役 社長執行役員	(被所有) 直接0.2%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2	11	-	
役員	井 上 元 延	-	-	当社子会社 (株)デンコードー 相談役	(被所有) 直接1.0%	-	相談役報酬(注)4	13	-	
役員	斎 藤 和 巳	-	-	当社子会社 (株)デンコードー 顧問	(被所有) 直接0.0%	-	顧問報酬(注)4	11	-	
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県 名古屋市 東区	10	事務用品卸業	-	商品の仕入 (注)4	商品の仕入	12	買掛金	1

(注) 1 2017年6月27日開催の当社第37回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

2 2018年6月27日開催の当社第38回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

3 2020年10月8日を以て、山田康史氏は特別顧問を退任しております。上記は、在任期間中の取引を記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。また、相談役報酬及び顧問報酬については、契約書の内容に基づき、両者協議の上で決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,333円13銭	1,450円49銭
1 株当たり当期純利益金額	182円66銭	141円70銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	182円11銭	141円42銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	275,380	276,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	656	434
差額の主な内訳 (うち新株予約権 (百万円))	656	434
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	274,723	276,192
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	206,073	190,413

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	38,734	28,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,734	28,547
期中平均株式数 (千株)	212,053	201,466
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	638	398
(うち新株予約権 (千株))	638	398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 第21回 514千株	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 第21回 509千株

(注) 1 . 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「 1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 115,756株)

2 . (会計方針の変更) に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益はそれぞれ、 1 円73銭、 1 円64銭及び 1 円63銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,900	28,400	0.175	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,004	-	0.200	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,498	2,552	2.038	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	0.200	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,599	21,561	2.038	2042年1月
合計	33,003	52,513	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,448	2,349	1,921	1,776

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	180,757	375,174	561,594	747,219
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,320	24,228	34,859	41,801
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	8,496	16,632	23,876	28,547
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.18	80.78	117.19	141.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.18	39.56	36.23	23.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112	2,583
売掛金	1 15,386	1 24,329
商品	46,138	50,924
貯蔵品	72	74
前払費用	1,088	1,278
短期貸付金	1 71,968	1 73,229
その他	691	739
貸倒引当金	260	810
流動資産合計	138,198	152,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,033	26,340
構築物	1,591	1,604
工具、器具及び備品	1,257	1,196
土地	15,252	15,251
リース資産	7,932	9,460
建設仮勘定	738	1,114
有形固定資産合計	54,805	54,968
無形固定資産		
ソフトウェア	1,639	1,948
リース資産	456	265
その他	478	441
無形固定資産合計	2,574	2,655
投資その他の資産		
投資有価証券	677	709
関係会社株式	42,537	42,608
長期貸付金	7,241	6,505
敷金及び保証金	10,546	10,787
繰延税金資産	7,674	7,903
その他	1,622	1,443
投資その他の資産合計	70,299	69,958
固定資産合計	127,679	127,582
資産合計	265,877	279,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 45,791	1 51,998
短期借入金	8,704	26,200
リース債務	1,783	1,804
未払金	1 4,549	1 7,399
未払費用	1,341	1,118
未払法人税等	5,431	1,520
契約負債	-	9,859
前受金	2,421	-
預り金	1 1,406	1 438
前受収益	61	61
賞与引当金	1,497	1,509
資産除去債務	30	-
流動負債合計	73,019	101,910
固定負債		
リース債務	11,036	12,263
商品保証引当金	6,035	-
資産除去債務	897	959
長期預り金	1,254	-
株式給付引当金	-	86
関係会社事業損失引当金	229	45
その他	1 456	1 461
固定負債合計	19,910	13,814
負債合計	92,929	115,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金		
資本準備金	52,922	52,922
その他資本剰余金	-	126
資本剰余金合計	52,922	53,049
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161	158
別途積立金	57,630	67,630
繰越利益剰余金	65,984	66,315
利益剰余金合計	124,110	134,438
自己株式	23,187	42,167
株主資本合計	171,971	163,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	326
評価・換算差額等合計	319	326
新株予約権	656	434
純資産合計	172,947	164,207
負債純資産合計	265,877	279,932

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 661,288	1 629,120
売上原価	1 575,073	1 551,101
売上総利益	86,215	78,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,356	3,471
支払手数料	3,761	3,460
業務委託費	3,802	3,967
商品保証引当金繰入額	2,744	-
給料及び手当	17,541	16,659
賞与引当金繰入額	1,497	1,509
退職給付費用	387	399
減価償却費	5,523	5,550
地代家賃	10,486	11,037
その他	14,584	15,000
販売費及び一般管理費合計	1 63,687	1 61,056
営業利益	22,528	16,961
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,144	5,996
仕入割引	1,588	1,399
その他	769	726
営業外収益合計	1 6,502	1 8,122
営業外費用		
支払利息	259	252
自己株式取得費用	52	75
閉鎖店舗関連費用	119	94
開店前店舗賃料	168	40
その他	67	1 58
営業外費用合計	1 667	520
経常利益	28,363	24,564
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,739
関係会社事業損失引当金戻入額	-	184
新株予約権戻入益	45	81
固定資産受贈益	2 59	-
賃貸借契約解約益	56	-
特別利益合計	160	2,005
特別損失		
減損損失	537	1,284
貸倒引当金繰入額	260	550
固定資産除却損	3 34	3 132
商品廃棄損	-	132
関係会社事業損失引当金繰入額	229	-
関係会社株式評価損	128	-
特別損失合計	1,190	2,099
税引前当期純利益	27,333	24,469
法人税、住民税及び事業税	7,824	5,928
法人税等調整額	704	467
法人税等合計	7,120	5,461
当期純利益	20,213	19,008

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,125	52,922	6,592	59,514	334	165	52,630	63,120	116,249
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	52,922	6,592	59,514	334	165	52,630	63,120	116,249
当期変動額									
剰余金の配当								6,379	6,379
当期純利益								20,213	20,213
自己株式の取得									
自己株式の処分			253	253					
自己株式の消却			6,846	6,846				5,972	5,972
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
別途積立金の積立							5,000	5,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	6,592	6,592	-	3	5,000	2,864	7,860
当期末残高	18,125	52,922	-	52,922	334	161	57,630	65,984	124,110

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,509	167,380	249	249	906	168,536
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,509	167,380	249	249	906	168,536
当期変動額						
剰余金の配当		6,379				6,379
当期純利益		20,213				20,213
自己株式の取得	11,221	11,221				11,221
自己株式の処分	1,725	1,978				1,978
自己株式の消却	12,818	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70	70	249	179
当期変動額合計	3,322	4,590	70	70	249	4,411
当期末残高	23,187	171,971	319	319	656	172,947

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,125	52,922	-	52,922	334	161	57,630	65,984	124,110
会計方針の変更による累積的影響額								544	544
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,125	52,922	-	52,922	334	161	57,630	66,528	124,654
当期変動額									
剰余金の配当								9,224	9,224
当期純利益								19,008	19,008
自己株式の取得									
自己株式の処分			126	126					
自己株式の消却									
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
別途積立金の積立							10,000	10,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	126	126	-	3	10,000	212	9,783
当期末残高	18,125	52,922	126	53,049	334	158	67,630	66,315	134,438

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,187	171,971	319	319	656	172,947
会計方針の変更による累積的影響額		544				544
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,187	172,515	319	319	656	173,492
当期変動額						
剰余金の配当		9,224				9,224
当期純利益		19,008				19,008
自己株式の取得	20,173	20,173				20,173
自己株式の処分	1,193	1,320				1,320
自己株式の消却		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	221	215
当期変動額合計	18,980	9,069	6	6	221	9,284
当期末残高	42,167	163,446	326	326	434	164,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、家電専門点を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	537	1,284
うち営業店舗に係る有形固定資産	509	1,171
固定資産の帳簿価額	58,164	57,690
うち営業店舗に係る有形固定資産	50,363	50,236

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損損失の認識の要否」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について、これまでは将来の修理費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、「長期無料保証」を別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部と「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」及び「長期預り金」については、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は809百万円減少し、売上原価は1,795百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,747百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ143百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が544百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は544百万円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、52銭及び50銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

影響額の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	内容	影響額	
売上高	保証サービス売上	363	809
	その他	445	
売上原価	保証サービス費用	1,967	1,795
	その他	171	
販売管理費	商品保証引当金繰入額	2,474	2,747
	その他	273	
営業利益、経常利益及び税引前当期純利益		143	

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」、「業務委託費」、「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた22,537百万円は、「支払手数料」3,761百万円、「業務委託費」3,802百万円、「退職給付費用」387百万円、「その他」14,584百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	79,599百万円	83,145百万円
短期金銭債務	4,309	4,173
長期金銭債務	63	64

2 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。なお、下記金額は当該保証債務の極度額であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式会社デンコードー (期限 2028年2月)	315百万円	270百万円

3 コミットメントライン

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	377,732百万円	366,862百万円
仕入高	34,823	992
販売費及び一般管理費	221	347
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	670	733
営業外費用	1	10

2 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	54百万円	- 百万円
構築物	4	-
その他	0	-
計	59	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	32百万円	47百万円
構築物	0	-
その他	2	85
計	34	132

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	42,537

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	42,608

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	364百万円	162百万円
賞与引当金	456	460
長期未払金(役員退職慰労金)	9	9
減価償却限度超過額	1,902	2,100
減損損失	1,890	2,132
商品保証引当金	1,840	-
資産除去債務	283	292
投資有価証券評価損	150	152
契約負債	-	2,328
長期預り金	614	-
借地権	94	106
敷金及び保証金	305	352
その他	731	839
繰延税金資産小計	8,643	8,936
評価性引当額	386	501
繰延税金資産合計	8,256	8,434
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33	34
固定資産圧縮積立金	71	69
有形固定資産	84	77
長期前払費用	394	349
その他	-	0
繰延税金負債合計	582	531
繰延税金資産の純額	7,674	7,903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	9.4
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.7	0.5
租税特別措置法上の税額控除影響額	1.6	-
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	22.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,033	2,333	1,156(1,108)	2,870	26,340	37,889
	構築物	1,591	295	62(62)	219	1,604	3,983
	工具、器具及び備品	1,257	439	4	495	1,196	8,308
	土地	15,252	-	1(1)	-	15,251	-
	リース資産	7,932	2,799	-	1,271	9,460	13,082
	建設仮勘定	738	1,061	685	-	1,114	-
	計	54,805	6,929	1,909(1,172)	4,857	54,968	63,264
無形固定資産	ソフトウェア	1,639	876	80	485	1,948	-
	リース資産	456	71	-	262	265	-
	その他	478	23	22(22)	37	441	-
	計	2,574	971	103(22)	786	2,655	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	260	550	-	810
賞与引当金	1,497	1,509	1,497	1,509
株式給付引当金	-	86	0	86
関係会社事業損失引当金	229	-	184	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで																						
定時株主総会	6 月中																						
基準日	3 月31日																						
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日																						
1 単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り・売渡し																							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社																						
取次所	_____																						
買取・売渡手数料	無料																						
公告掲載方法	電子公告により当社のWebサイト (https://www.ksdenki.co.jp/ir/index.html)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。																						
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、9 月30日及び 3 月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table><tr><td>100株以上</td><td>1,000円券</td><td>1 枚</td></tr><tr><td>500株以上</td><td>1,000円券</td><td>3 枚</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>1,000円券</td><td>5 枚</td></tr><tr><td>3,000株以上</td><td>1,000円券</td><td>10枚</td></tr><tr><td>6,000株以上</td><td>1,000円券</td><td>20枚</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td>1,000円券</td><td>30枚</td></tr></table> 保有期間に応じた優待制度 条件：1 年以上継続保有(株主名簿連続 3 回以上記載) <table><tr><td>100株以上1,000株未満</td><td>1 枚追加</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2 枚追加</td></tr></table>	100株以上	1,000円券	1 枚	500株以上	1,000円券	3 枚	1,000株以上	1,000円券	5 枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚	100株以上1,000株未満	1 枚追加	1,000株以上	2 枚追加
100株以上	1,000円券	1 枚																					
500株以上	1,000円券	3 枚																					
1,000株以上	1,000円券	5 枚																					
3,000株以上	1,000円券	10枚																					
6,000株以上	1,000円券	20枚																					
10,000株以上	1,000円券	30枚																					
100株以上1,000株未満	1 枚追加																						
1,000株以上	2 枚追加																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月5日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月5日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年6月29日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年6月29日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2021年8月1日 至 2021年8月31日）2021年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2021年9月1日 至 2021年9月30日）2021年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2021年10月1日 至 2021年10月31日）2021年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2021年11月1日 至 2021年11月30日）2021年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2021年12月1日 至 2021年12月31日）2022年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2022年2月1日 至 2022年2月28日）2022年3月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2022年3月1日 至 2022年3月31日）2022年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2022年4月1日 至 2022年4月30日）2022年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2022年5月1日 至 2022年5月31日）2022年6月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

2022年6月29日に関東財務局長に提出。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月29日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 島 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ケーズホールディングスの連結貸借対照表において、有形固定資産140,739百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち営業店舗に係る有形固定資産131,389百万円が計上されている。店舗開発に伴う投資により金額的重要性が増してきており、当連結会計年度末日現在、総資産の30%を占めている。また、同注記に記載のとおり、同社の連結損益計算書において、営業店舗に係る有形固定資産の減損損失3,017百万円を計上している。</p> <p>土地を除いた有形固定資産は、定期的に減価償却されるが、店舗の収益性の悪化や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損の兆候があると認められる。その場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。</p> <p>株式会社ケーズホールディングス及びその連結子会社における独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は店舗である。店舗開発は商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）の調査を踏まえた事業計画を策定し、店舗の収益性を検討した上で実行しているが、出店後の商圈状況の変化等に伴い当初計画とその後の実績に乖離が生じることがある。</p> <p>当連結会計年度において、一部の営業店舗においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの状況又は保有資産の市場価格の著しい下落等の状況が生じていることから、減損の兆候が認められている。このため、株式会社ケーズホールディングス及びその連結子会社は、上述した営業店舗ごとの割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が過去の実績を前提に作成した店舗ごとの事業計画を基礎として見積もられているが、当該主要な仮定は以下の理由から高い不確実性を伴う。</p> <p>事業計画に含まれる売上高の実現可能性 店舗ごとの商圈状況の変化による影響</p> <p>以上から、当監査法人は、営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。その際は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる売上高が過去のトレンドと整合していることを適切な上位者が検証する統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りに関する主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について経営者及び経理責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>過去の将来キャッシュ・フローの見積りと実績とを比較することで、将来キャッシュ・フローの見積りが過去の実績を基礎として作成されていることの合理性を評価した。また、実績との差異については、その原因を分析したほか、その根拠資料を閲覧し、差異の原因を踏まえた事業計画が店舗ごとに策定されていることを確認した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの対象とした営業店舗の商圈状況について、グループ各社の経営者が出席する会議の資料を閲覧した。</p> <p>また、個別の営業店舗の商圈に係る情報を入手し、経理責任者からの回答内容との整合性を確認した。さらに、商圈状況の著しい変化が認められた店舗については、その変化が適切に見積りに反映されているかどうかについて評価した。</p>

長期無料保証に関する会計処理の正確性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ケーズホールディングス及びその連結子会社は、注記事項(会計方針の変更)及び(収益認識関係)に記載されているとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用している。この適用に伴い、長期無料保証に関する会計処理に関連して、当連結会計年度の売上高は1,284百万円減少し、売上原価は5,346百万円増加し、販売費及び一般管理費は7,108百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ477百万円増加している。また適用初年度である当連結会計年度においては、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに基づき、利益剰余金の期首残高が914百万円増加している。</p> <p>株式会社ケーズホールディングス及びその連結子会社は収益認識会計基準の適用に伴い、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について商品の販売とは別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。</p> <p>収益認識会計基準は当連結会計年度から適用した会計基準であり、慎重な検討を要する。収益認識会計基準に対応した長期無料保証の会計処理に当たり、株式会社ケーズホールディングス及びその連結子会社は、当連結会計年度以降に発生した取引についてはITシステムを改修して金額を集計することとしていることから、ITシステムで正確に集計されることが重要となる。また過年度に発生した取引については、別途取引履歴を集計しITシステム外で影響額を算定し、会計処理を行っていることから、当該算定が正確に実施されることが重要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、長期無料保証に関する会計処理の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、長期無料保証に関する会計処理の正確性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 長期無料保証に関する会計処理に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。ITシステムに依頼した内部統制の有効性を評価するためITの専門家を利用し、特に以下の内部統制に焦点を当てた。 ITシステムの信頼性が担保されていることを確認するためITシステムに適用されている全般統制 各商品に対応する修理発生率、保証期間が正確に適用、計算されるための自動化された業務処理統制</p> <p>(2) 長期無料保証に関する会計処理の正確性の検証 当連結会計年度に発生した販売取引に係る長期無料保証に関する会計処理の正確性を検証するため、長期無料保証の対象となる売上高に修理発生率を乗じ、販売時点の収益認識額から控除される金額の推定値を算出し、ITシステムによる集計結果と比較した。</p> <p>過年度に発生した販売取引に係る長期無料保証に関する会計処理の正確性を検証するため、長期無料保証に係る収益認識算定資料(以下、「算定資料」という。)を入手し、主に以下の手続を実施した。</p> <p>算定資料に記載されている過去の取引実績についてITシステムの取引データと突合することにより、正確な数値が利用されていることを検証した。 算定資料の計算方法を確認し、会計方針の変更による期首の連結財務諸表への影響額及び当連結会計年度に帰属すべき売上高及び売上原価が正確に算定されていることを、再計算により検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーズホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ケーズホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月29日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 島 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ケースホールディングスの貸借対照表において、有形固定資産54,968百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち営業店舗に係る有形固定資産50,236百万円が計上されている。店舗開発に伴う投資により金額的重要性が増してきており、当事業年度末日現在、総資産の18%を占めている。また、同注記に記載のとおり、同社の損益計算書において、営業店舗に係る有形固定資産の減損損失1,171百万円を計上している。</p> <p>土地を除いた有形固定資産は、定期的に減価償却されるが、店舗の収益性の悪化や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損の兆候があると認められる。その場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。</p> <p>株式会社ケースホールディングスにおける独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は店舗である。店舗開発は商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）の調査を踏まえた事業計画を策定し、店舗の収益性を検討した上で実行しているが、出店後の商圈状況の変化等に伴い当初計画とその後の実績に乖離が生じることがある。</p> <p>当事業年度において、一部の営業店舗においては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの状況又は保有資産の市場価格の著しい下落等の状況が生じていることから、減損の兆候が認められている。このため、同社は、上述した営業店舗ごとの割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が過去の実績を前提に作成した店舗ごとの事業計画を基礎として見積もられているが、当該主要な仮定は以下の理由から高い不確実性を伴う。</p> <p>事業計画に含まれる売上高の実現可能性 店舗ごとの商圈状況の変化による影響</p> <p>以上から、当監査法人は、営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「営業店舗に係る有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

長期無料保証に関する会計処理の正確性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ケースホールディングスは、注記事項(会計方針の変更)及び(収益認識関係)に記載されているとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用している。この適用に伴い、長期無料保証に関する会計処理に関連して、当事業年度の売上高は363百万円減少し、売上原価は1,967百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,474百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ143百万円増加している。また適用初年度である当事業年度においては、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに基づき、利益剰余金の期首残高が544百万円増加している。</p> <p>株式会社ケースホールディングスは収益認識会計基準の適用に伴い、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について商品の販売とは別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。</p> <p>収益認識会計基準は当事業年度から適用した会計基準であり、慎重な検討を要する。収益認識会計基準に対応した長期無料保証の会計処理に当たり、株式会社ケースホールディングスは、当事業年度以降に発生した取引についてはITシステムを改修して金額を集計することとしていることから、ITシステムで正確に集計されることが重要となる。また過年度に発生した取引については、別途取引履歴を集計しITシステム外で影響額を算定し、会計処理を行っていることから、当該算定が正確に実施されることが重要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、長期無料保証に関する会計処理の正確性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「長期無料保証に関する会計処理の正確性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。